

環境省 平成 16 年度 省庁別財務書類

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

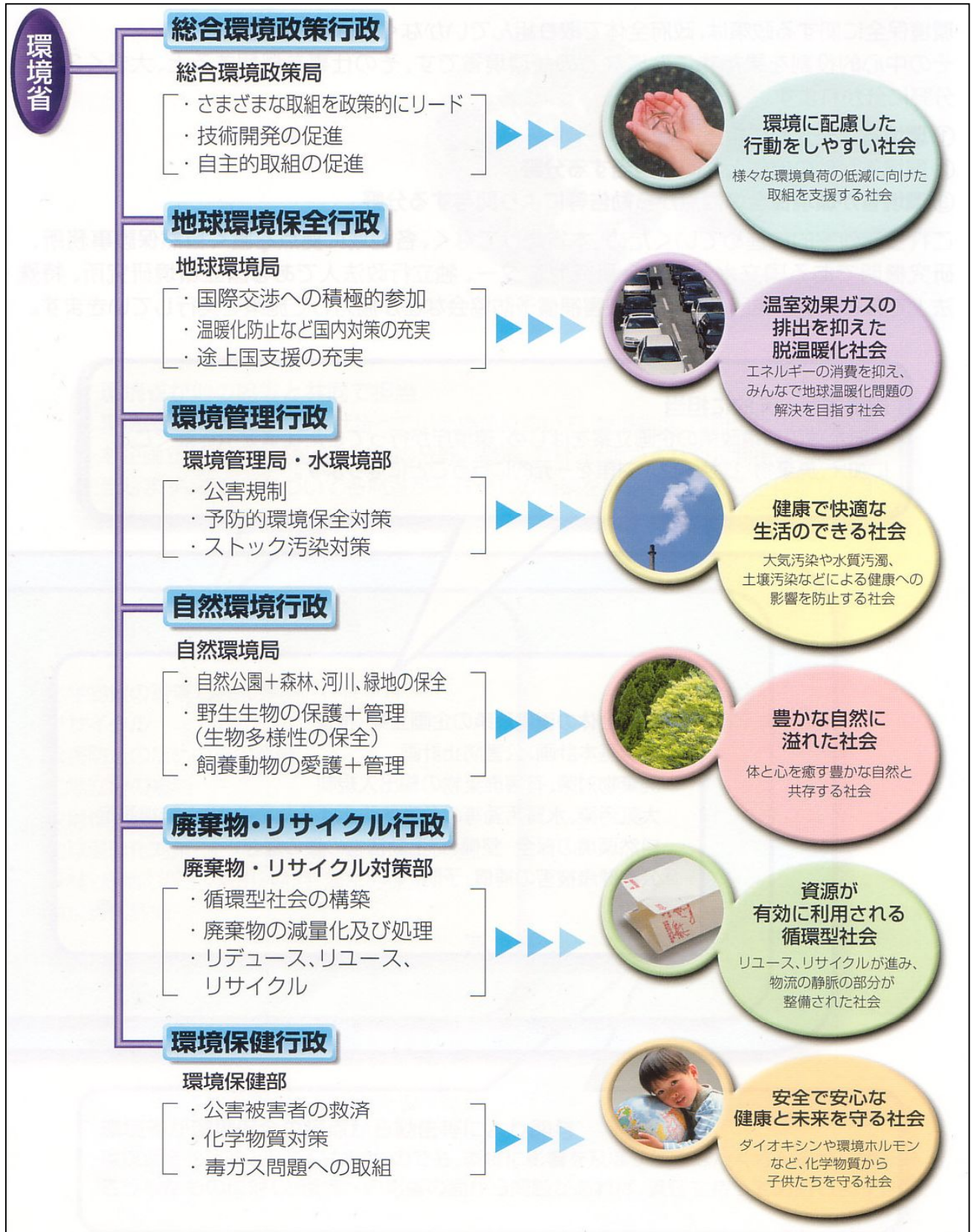
目 次

	ページ
1. 環境省の業務等の概要	
(1) 所掌する業務の概要	1
(2) 組織及び定員	2
(3) 環境省における他会計・特殊法人等との間の財政資金の流れ	3
(4) 一般会計の歳入歳出決算の概要	4
(5) 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定・環境省分)の業務等の概要等	5・6
2. 省庁別財務書類(一般会計 + 特別会計の合算)	
(1) 貸借対照表	7
(2) 業務費用計算書	8
(3) 資産・負債差額増減計算書	9
(4) 区分別収支計算書	10
(5) 注記	11
(6) 附属明細書	15
(7) 参考資料(機会費用、公債関連情報)	21
3. 中表紙:「環境省 平成16年度省庁別連結財務書類」	22
(1) 連結の対象範囲、環境省との業務関連性、財政資金の流れ等	23
(2) 連結貸借対照表	24
(3) 連結業務費用計算書	25
(4) 連結資産・負債差額増減計算書	26
(5) 連結区分別収支計算書	27
(6) 注記	28
(7) 附属明細書	33
4. 中表紙:「環境省一般会計 平成16年度省庁別財務書類」	35
5. 環境省の業務等の概要	
(1) 所掌する業務の概要	36
(2) 組織及び定員	37
(3) 他会計・特殊法人等との間の財政資金の流れ	38
(4) 一般会計の歳入歳出決算の概要等	39
6. 一般会計省庁別財務書類	
(1) 貸借対照表	40
(2) 業務費用計算書	41
(3) 資産・負債差額増減計算書	42
(4) 区分別収支計算書	43
(5) 注記	44
(6) 附属明細書	48
(7) 参考資料(機会費用、公債関連情報)	52
7. 中表紙:「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(環境省分)	53
8. 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計 (石油及びエネルギー需給構造高度化勘定・環境省分)の業務等の概要等	
(1) 特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)設置目的	54
(2) 特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)の特質	54
(3) 特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)の業務内容	54
(4) 他会計・特殊法人等との間の財政資金の流れ	54
(5) 歳入歳出決算の概要	55
9. 中表紙:「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計 (石油及びエネルギー需給構造高度化勘定・環境省分)平成16年度財務書類」	56
(1) 貸借対照表	57
(2) 業務費用計算書	58
(3) 資産・負債差額増減計算書	59
(4) 区分別収支計算書	60
(5) 注記	61
(6) 附属明細書	62

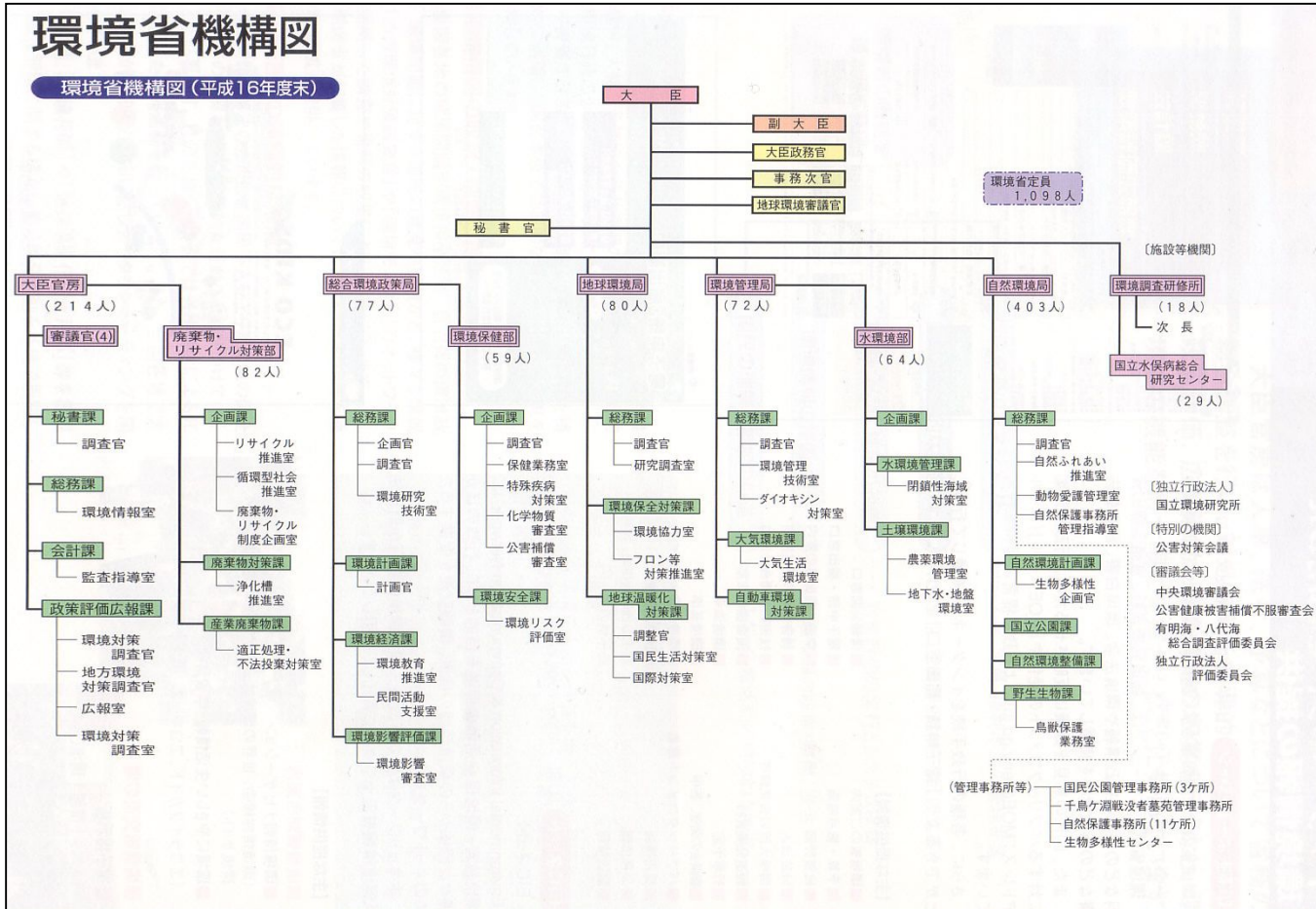
1. 環境省の業務等の概要

(1) 所掌する業務の概要

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む。)を図ることを任務とする。



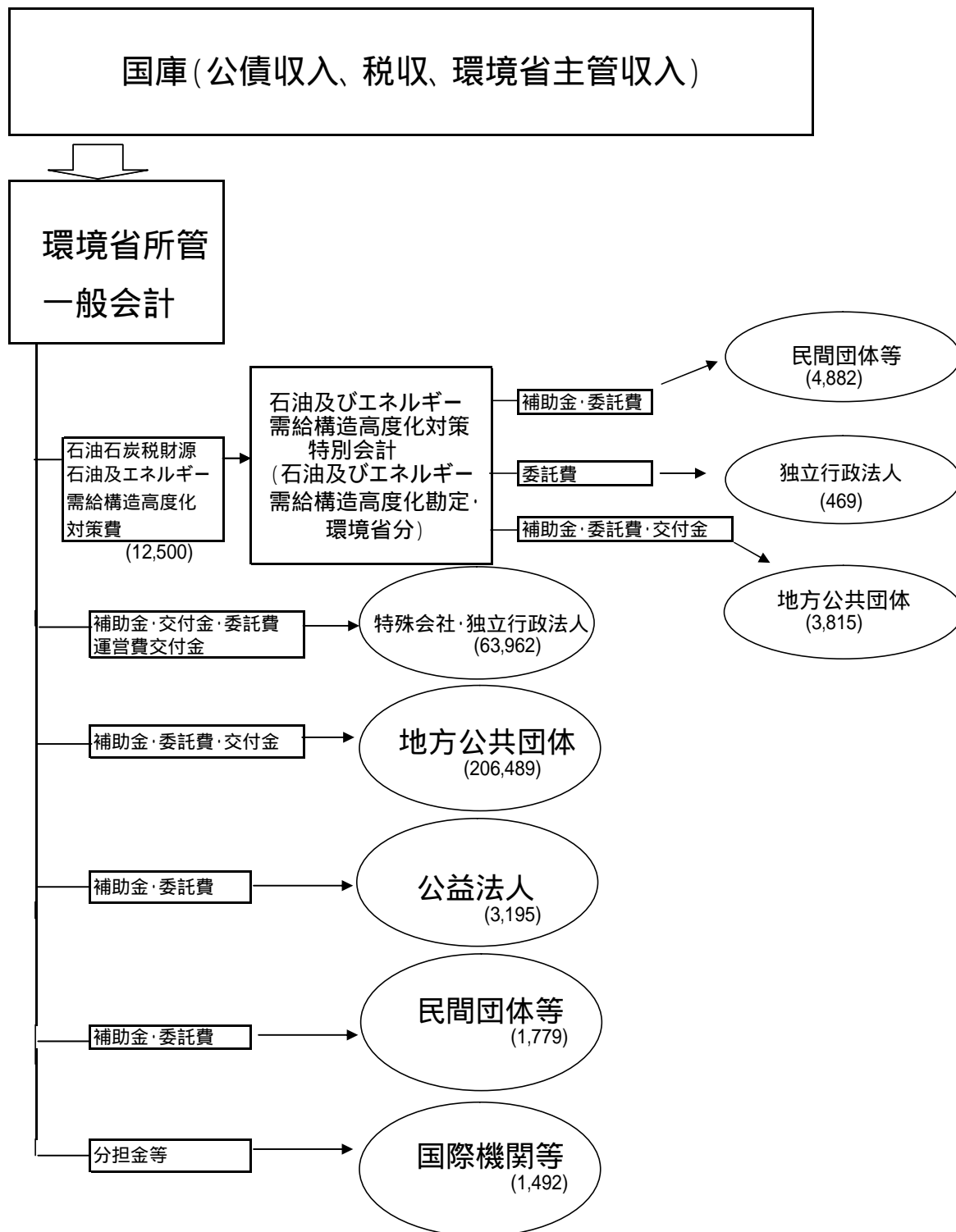
(2) 組織及び定員



(3) 環境省における他会計・特殊法人等への財政資金の流れ

(単位:百万円)

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全を図ることを任務とし、環境省所管一般会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



(4) 一般会計の歳入歳出決算の概要等

(歳入)

歳入予算の執行状況は、当初予算額1,358百万円に対し、平成16年度の収納済歳入額は1,595百万円である。収納済歳入額の主なものは、国有財産利用収入として国立公園集団施設地区内の当省所管の国有地を宿泊施設敷等に使用許可したことによる使用料並びに国民公園新宿御苑の入場料収入である。また、諸収入として、補助金、交付金の精算確定による超過交付分の返納並びに関係等の給与一部返納金による収入があった。

(歳出)

歳出予算の執行状況は、当初予算額283,714百万円に対し、予算補正追加額77,321百万円、予算補正修正減少額2,444百万円、内閣府等からの予算移替増加額9,488百万円、財務省等への予算移替減少額2,512百万円、前年度繰越額68,176百万円、歳出予算現額は433,744百万円である。

この歳出予算現額に対する平成16年度の支出済歳出額は331,731百万円となっており、(項)廃棄物処理施設整備費、(項)自然公園等事業費等の翌年度繰越額が65,386百万円で、不用額は36,652百万円である。

支出済歳出額を項目で大別すると、人件費関係が11,567百万円、廃棄物処理施設整備費補助などの補助金関係が244,041百万円、環境保全調査等委託費などの委託費関係が5,291百万円、交付金、分担金及び拠出金関係があわせて27,585百万円、国立公園等の施設整備費関係が2,967百万円、国内外の旅費関係が809百万円、一般管理経費などの庁費ほかその他支出として、39,467百万円となっている。

平成16年度における一般会計の決算の計数を表示すると、次のとおりです。

< 一般会計 >

(1) 歳入 (単位:百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (部・款)	収納済歳入額
雑収入	1,595
国有財産利用収入	612
諸収入	983

(2) 歳出 (単位:百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
(組織)環境省	331,731	65,386
001環境省	64,697	1,300
002環境省施設費	80	-
003廃棄物処理等科学研究費	1,047	-
004廃棄物処理事業災害対策費	4,074	10,406
006地球環境保全等試験研究費	352	-
007環境研究総合推進費	2,597	-
017独立行政法人国立環境研究所運営費	9,254	-
018独立行政法人国立環境研究所施設整備費	1,479	-
026独立行政法人環境再生保全機構運営	3,097	-
008公害防止等調査研究費	3,576	-
022石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	12,500	-
009自然公園等管理費	2,222	-
027改革推進公共投資環境保全施設整備資金貸付金償還時補助	487	-
010環境保全施設整備費	1,503	264
011廃棄物処理施設整備費	118,911	46,309
028改革推進公共投資廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	78,864	-
012自然公園等事業費	13,221	3,179
029改革推進公共投資事業償還金	99	-
030改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金償還時補助	322	-
013自然公園等事業工事諸費	596	0
023環境調査研究所	1,000	-
024環境調査研究所施設費	222	312
606沖縄特別振興対策調整費	530	-
728沖縄振興計画推進調査費	7	-
738改革推進公共投資沖縄開発事業資金貸付金償還時補助	222	-
628沖縄開発事業費	4,654	2,409
650放射能調査研究費	100	-
659海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	7	-
663原子力試験研究費	16	-
744国土施策開発調査費	42	-
748都市再生プロジェクト推進調査費	12	-
756改革推進公共投資離島振興事業資金貸付金償還時補助	302	-
762改革推進公共投資北海道廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	637	-
680離島振興事業費	2,489	210
690北海道廃棄物処理施設整備費	2,368	992
733都市再生プロジェクト事業推進費	43	-
768社会資本整備事業調整費	76	-
772景観形成事業推進費	13	-

(注) 符号については、「0」= 単位未満、「-」= 皆無という意味です。

(5)石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定・環境省分)の業務等の概要等

特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)の設置目的

内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることが緊要であることにかんがみ、内外におけるエネルギー起源二酸化炭素(エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素をいう。)の排出の抑制(石油代替エネルギーの開発及び利用又はエネルギーの使用の合理化により行うものに限る、かつ、海外で行う場合にあっては我が国のエネルギーの利用の制約の緩和に資するものに限る。)のためにとられる施策を行う。

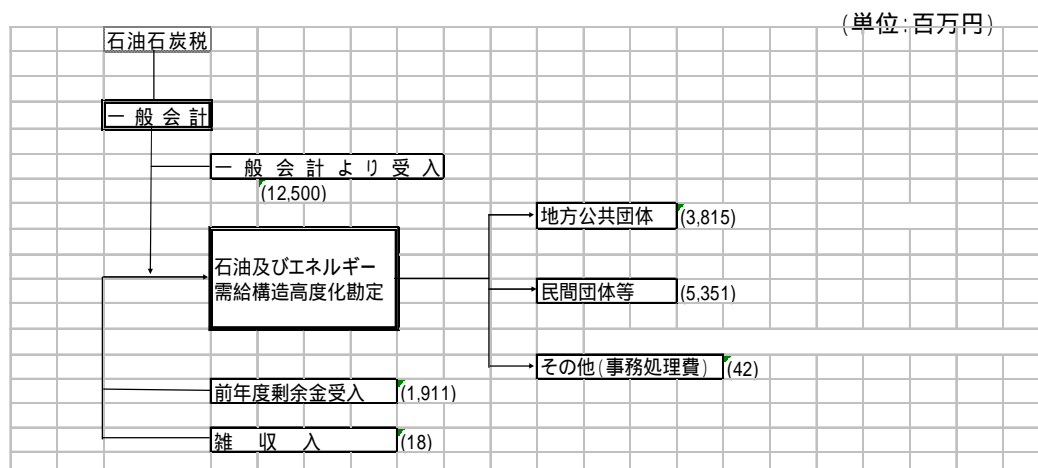
特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)の特質

本勘定(会計)は、整理区分特別会計であり、公共事業等を行う他の特別会計とは異なり、自ら事業を実施しないため、施設等の固定資産を有さず、補助金等の財政資金の流れのみを経理している。

特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)の業務内容

内外におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制を図ることが緊要であることにかんがみ講じられる措置を実施している。

他会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ



一般会計からの繰入については、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法第4条に基づき、当該年度の石油石炭税収の予算額及び当該年度以前の石油石炭税収の決算額を合算した額から、当該年度以前の繰入金金の決算額を合算した額を控除した額(+ -)から、必要と認められる額を繰り入れることとされている。

歳入歳出決算の概要

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

歳入総額:14,429

一般会計からの受入 12,500

前年度剰余金受入 1,911

雑収入 18

歳出総額:9,209

エネルギー需給高度化対策 9,167

内容:エネルギー起源二酸化炭素排出抑制事業

支出先:地方公共団体等

事務処理費 42

貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成16年3月31日)		本会計年度 (平成17年3月31日)			前会計年度 (平成16年3月31日)		本会計年度 (平成17年3月31日)	
<資産の部>					<負債の部>				
現金・預金		1,911		5,220	未払金		140		82
未収金		441		459	未払費用		1		1
前払金		118		119	賞与引当金		615		706
前払費用		1		0	退職給付引当金		14,102		15,926
貸倒引当金		425		446	その他の債務等		1,886		1,786
有形固定資産		297,991		296,571	負債合計				
国有財産		295,922		294,894			16,745		18,504
土地		252,602		253,470	<資産・負債差額の部>				
立木竹		1,813		1,844	資産・負債差額		337,749		348,652
建物		16,548		15,923					
工作物		23,433		23,331					
船舶		0		0					
建設仮勘定		1,524		324					
物品		2,068		1,676					
無形固定資産		318		221					
出資金		54,137		65,010					
資産合計		354,494		367,156	負債及び資産・負債差額合計		354,494		367,156

業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日	本会計年度 自 16年4月 1日 至 17年3月31日
人件費	8,994	9,480
賞与引当金繰入額	615	706
退職給付引当金繰入額	1,033	580
補助金等	153,842	249,183
委託費	6,952	9,258
交付金	20,154	13,742
分担金	15	14
拠出金	985	1,478
独立行政法人運営費交付金	9,401	12,351
庁費等	24,202	26,748
その他の経費	795	820
減価償却費	4,517	4,714
貸倒引当金繰入額	64	21
資産処分損益	456	72
本年度業務費用合計	232,032	329,175

資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日	本会計年度 自 16年4月 1日 至 17年3月31日
前年度末資産・負債差額	333,380	337,749
本年度業務費用合計	232,032	329,175
財源	234,219	331,768
主管の財源	1,168	1,612
配賦財源	233,050	330,136
自己収入	-	18
無償所管換等	2,182	8,309
本年度末資産・負債差額	337,749	348,652

区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日	本会計年度 自 16年4月 1日 至 17年3月31日
業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	1,150	1,595
配賦財源	233,050	330,136
自己収入	-	18
前年度剰余金受入	-	1,911
財源合計	234,201	333,661
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	10,713	11,567
補助金等	154,277	249,242
委託費	6,952	9,258
交付金	20,154	13,742
分担金	15	14
拠出金	985	1,478
独立行政法人運営費交付金	9,401	12,351
庁費等の支出	24,419	26,899
産業投資特別会計への繰入	247	99
その他の支出	795	820
業務支出(施設整備支出を除く)合計	227,962	325,474
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	505	324
立木竹に係る支出	15	30
建物に係る支出	1,055	521
工作物に係る支出	1,240	1,766
建設仮勘定に係る支出	1,510	324
施設整備支出合計	4,327	2,967
業務支出合計	232,290	328,441
業務収支	1,911	5,220
本年度収支	1,911	5,220
翌年度歳入繰入	1,911	5,220
本年度末現金・預金残高	1,911	5,220

注記

1. 重要な会計方針

1) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

国有財産

定率法によっている。

物品

定額法によっている。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

簡便的に、利用可能期間の開発費等の累計を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

2) 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 $\frac{\text{翌年度期末手当当初予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4}{6}$

勤勉手当 $\frac{\text{翌年度勤勉手当予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4}{6}$

(3) 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

勤続年数階層毎人員数 \times 平均俸給額 \times 自己都合退職手当支給率

国家公務員災害補償年金(遺族補償年金)

遺族補償年金の支払に備えるため、支給率 \times 平均給与 \times 割引率を乗じて算出し計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源に係る退職給付引当金

将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

3) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている

2. 重要な会計方針の変更

1) 国家公務員災害補償年金に係る引当金算定の割引率の変更

従来、国家公務員災害補償年金に係る引当金(退職給付引当金)については、平均給与の上昇率を2.5%、割引率を4.0%

として算出していたが、本年度より、平均給与の上昇率を2.1%、割引率を3.2%として算出している。

この変更は、平均給与の上昇率及び割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び長期的な運用利回りが変更されたことに伴い行ったものである。

この変更により、前年度の前年度末資産・負債差額が31百万円減少、退職給付引当金が30百万円増加、退職給付引当金繰入額が0百万円減少している。

2) 表示方法の変更

前年度において、業務費用計算書及び区分別収支計算書において区分掲記していた「運営費交付金」は、当該年度からは「独立行政法人運営費交付金」として表示している。

3. 重要な後発事象

1) 組織・機構の大幅な変更

平成17年10月1日付けにて、「環境対策調査官事務所」と、各地区「自然保護事務所」とを統合整理し、新たに「地方環境事務所」を組織した。これに伴い、政策評価広報課内に設置されていた「環境対策調査官室」を、従来は自然環境局総務課にあった「事務所管理指導室」と統合し、新たに「地方環境室」とした。また「水環境部」と「環境管理局」を廃止し、新たに「水・大気環境局」を設置した。

4. 偶発債務

該当事項なし。

5. 翌年度以降支出入予定額

1) 歳出予算の繰越

一般会計	65,386 百万円
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計 (石油及びエネルギー需給構造高度化勘定、環境省分)	3,089 百万円
合計	68,475 百万円

6. 追加情報

1) 合算する特別会計

省庁財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定、環境省分)

2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としている。

3) 貸倒引当金を計上している債権の徴収可能性に係る重大な懸念

- | | |
|-----------|-----------------------------------|
| (1) 債権の種類 | 国有財産貸付に係る債権及び弁償及び返納金に係る債権 |
| (2) 懸念の内容 | 納付期限を越えての長期滞留 |
| (3) 債権金額 | 国有財産貸付に係る債権217百万円、弁償及び返納金債権241百万円 |

4) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入益(貸倒引当金減少額)0百万円が計上されている。

5)各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

- ・「現金・預金」には、国庫金残高(歳計剰余金)を計上している。
- ・「未収金」には、国有財産貸付に係る債権、弁償及び返納金に係る債権を計上している。
- ・「前払金」には、補助金等に係る前払額を計上している
- ・「前払費用」には、災害保険及び自賠責保険に係る前払保険料を計上している
- ・「貸倒引当金」には、「未収金」のうち、国有財産貸付に係る債権及び弁償及び返納金に係る債権についての回収不能見込額を計上している
- ・「土地」には、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、並びに国立公園内の環境省所管地等を計上している
- ・「立木竹」には、主に国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している
- ・「建物」には、主に国立公園内の博物展示施設(ビジターセンター)、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等を計上している
- ・「工作物」には、主に国立公園内の歩道(木道)、野営場、休憩舎及び標識等を計上している
- ・「船舶」には、皇居外苑管理事務所等のボートを計上している
- ・「建設仮勘定」には、将来的に国の資産となるべき事業(主に国立公園等における園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備等)について、対象年度末時点における既支払額を計上している
- ・「物品」には、主に、官用車、パソコン等の事務用機器などを計上している
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び地上権等を計上している
- ・「出資金」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構、日本環境安全事業株式会社に対する出資額を計上している
- ・「未払金」には、補助金等に係る補助率差額(地方公共団体の財政事情により、その円滑な執行を期し難い場合、国の負担割合を引き上げるもの)及び児童手当、遺族補償年金の未払額を計上している
- ・「未払費用」には、職員に係る人件費の未払額等を計上している
- ・「賞与引当金」には、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を計上している
- ・「退職給付引当金」には、退職手当 整理資源 国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している
退職手当に係る退職給付引当金…職員の退職手当のうち、既に労働提供が行われている部分について期末自己都合要支給額を計上している。
整理資源に係る退職給付引当金…国家公務員共済年金の整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)のうち、当省の負担分について、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している
国家公務員災害補償年金…国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金について、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している
- ・「その他の債務等」には、財務省所管・産業投資特別会計への繰戻未済金を計上している

<業務費用計算書>

- ・「人件費」には、職員の給与・手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金等を計上している
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職手当 整理資源 国家公務員災害補償年金に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等を計上している
- ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した額を計上している
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構等に対する交付金等を計上している
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために必要な経費の拠出額を計上している
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構の事務運営に要する費用の交付額を計上している
- ・「庁費等」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等を計上している
- ・「その他の経費」には、主に国内外の出張旅費、委員手当、諸謝金、国有財産所在市町村交付金等を計上している
- ・「減価償却費」には、建物、工作物及びソフトウェアの当期減価償却費を計上している
- ・「貸倒引当金繰入額」には、「未収金」のうち、国有財産貸付に係る債権及び弁償及び返納金に係る債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度において負担する額を計上している
- ・「資産処分損益」には、国有財産及び物品の除却損を計上している

< 資産・負債差額増減計算書 >

- ・「前年度末資産・負債差額」には、平成15年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している
- ・「本年度業務費用合計」には、平成16年度の業務費用計算書の合計金額を計上している
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している
- ・「自己収入」には、雑収入(返納金)を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、実測と帳簿の差額、国有財産台帳の誤謬訂正額、報告洩、出資金の増減額、整理資源に係る退職給付引当金の再計算に係る差額等を計上している
- ・「本年度末資産・負債差額」には、平成16年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している

< 区分別収支計算書 >

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等の収入額を計上している
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している
- ・「自己収入」には、雑収入(返納金)を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には平成15年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与・手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金等に係る支出額を計上している
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等に係る支出額を計上している
- ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した支出額を計上している
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構等に対する交付金に係る支出額を計上している
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金の支出額を計上している
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために必要な経費の拠出額を計上している
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構の事務運営に要する費用の交付に係る支出額を計上している
- ・「庁費等の支出」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等に係る支出額を計上している
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、一般会計への繰入金金、一般会計で要した費用を超過したため、日本電信電話株式会社の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第7条第8項の規定により、一般会計から同勘定への繰入金金を計上している
- ・「その他の支出」には、主に国内外の出張旅費、委員手当、諸謝金、国有財産所在市町村交付金等に係る支出額を計上している
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地取得に係る支出額を計上している
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物取得に係る支出額を計上している
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している

6) 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

物品計上に係る誤謬修正により、平成15年度の計数を以下のように変更している。

物品	66百万円(減少)
前年度末資産・負債差額	565百万円(増加)
業務費用合計	632百万円(増加)
無償所管換等	0百万円(減少)
本年度末資産・負債差額	66百万円(減少)

7) 計数の表示等

各財務書類の金額の単位は100万円とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

会計別の資産及び負債の明細

(単位:百万円)

	一般会計	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計 (石油及びエネルギー需給構造高度化勘定・環境省分)	相殺消去	合算合計
<資産の部>	361,936	5,220	-	367,156
現金・預金	-	5,220	-	5,220
未収金	459	-	-	459
前払金	119	-	-	119
前払費用	0	-	-	0
貸倒引当金	446	-	-	446
有形固定資産	296,571	-	-	296,571
国有財産(公共用財産を除く)	294,894	-	-	294,894
土地	253,470	-	-	253,470
立木竹	1,844	-	-	1,844
建物	15,923	-	-	15,923
工作物	23,331	-	-	23,331
船舶	0	-	-	0
建設仮勘定	324	-	-	324
物品	1,676	-	-	1,676
無形固定資産	221	-	-	221
出資金	65,010	-	-	65,010
<負債の部>	18,504	-	-	18,504
未払金	82	-	-	82
未払費用	1	-	-	1
賞与引当金	706	-	-	706
退職給付引当金	15,926	-	-	15,926
その他の債務等	1,786	-	-	1,786
<資産・負債差額の部>	343,432	5,220	-	348,652
資産・負債差額	343,432	5,220	-	348,652

(2) 資産項目の明細

未収金の明細

未収金の明細 (単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国有財産貸付	土地等使用許可者(民間企業)	217
弁償及び返納金	土地等使用許可者(民間企業)	240
その他		0
合計		459

固定資産の明細

固定資産の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
国有財産(公共用財産を除く)						
土地	252,602	867	0	-	-	253,470
立木竹	1,813	41	10	-	-	1,844
建物	16,548	873	192	1,306	-	15,923
工作物	23,433	3,205	522	2,784	-	23,331
船舶	0	-	-	-	-	0
建設仮勘定	1,524	324	1,524	-	-	324
物品	2,068	151	16	526	-	1,676
小計	297,991	5,462	2,265	4,617	-	296,571
無形固定資産						
地上権	0	-	-	-	-	0
電話加入権	29	0	-	-	-	29
ソフトウェア	288	-	-	97	-	191
小計	318	0	-	97	-	221
合計	298,309	5,462	2,265	4,714	-	296,792

全て行政財産として計上している

出資金の明細

出資金の増減の明細 (単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
独立行政法人国立環境研究所	38,666	-	-	-	-	-	38,666
特殊法人環境事業団 (一般業務勘定)	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人環境事業団 (地球環境基金勘定)	9,400	-	-	9,400	-	-	-
特殊法人公害健康被害補償予防協会 (予防事業勘定)	6,071	-	-	6,071	-	-	-
独立行政法人環境再生保全機構 (公害健康被害補償予防業務勘定)	-	-	6,071	-	-	-	6,071
独立行政法人環境再生保全機構 (基金勘定)	-	-	9,401	-	-	-	9,401
独立行政法人環境再生保全機構 (承継勘定)	-	-	571	-	-	-	571
日本環境安全事業株式会社	-	-	10,300	-	-	-	10,300
合計	54,137	-	26,344	15,471	-	-	65,010

市場価格のない出資金の純資産額等の明細 (単位:百万円)

出資先	出資金額 (固有財産 台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
独立行政法人 国立環境研究所	38,666	45,838	10,089	35,748	38,666	38,666	100.00%	35,748	38,666	使用財務諸表
独立行政法人環境再生保全機構 (公害健康被害補償予防業務勘定)	6,071	68,341	16,754	51,586	6,071	6,071	100.00%	51,586	6,071	法定財務諸表
独立行政法人環境再生保全機構 (基金勘定)	9,401	35,308	21,681	13,626	9,401	9,401	100.00%	13,626	9,401	法定財務諸表
独立行政法人環境再生保全機構 (承継勘定)	571	235,712	234,506	1,206	571	571	100.00%	1,206	571	法定財務諸表
日本環境安全事業株式会社	10,300	85,181	77,281	7,900	600	10,300	100.00%	7,900	10,300	法定財務諸表
合計	65,010	470,382	360,313	110,068	55,310	65,010		110,068	65,010	

日本環境安全事業株式会社に対する出資割合の計算方法は以下のとおりである。
 (資本金(D) 600百万円 + 資本準備金 9,700百万円) / 一般会計からの出資額(E) 10,300百万円 = 100.00%

(3) 負債項目の明細

未払金の明細

未払金の明細 (単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当(2,3月末未払分)	職員	1
遺族補償年金等(2,3月末未払分)	職員の遺族等	3
補助率差額 (地方公共団体の財政事情により、その円滑な執行を 期し難い場合の負担割合を引き上げるもの)	地方公共団体	77
合計		82

その他の債務等の明細

その他の債務等の明細 (単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計繰戻未済金	産業投資特別会計	1,786
合計		1,786

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

会計別の業務費用の明細 (単位:百万円)

	一般会計	石油及びエネルギー-業務構造 高度化対策特別会計 (石油及びエネルギー-業務構造高度 化勘定・環境審分)	相殺消去	合算合計
人件費	9,480	-	-	9,480
賞与引当金繰入額	706	-	-	706
退職給付引当金繰入額	580	-	-	580
補助金等	243,983	5,200	-	249,183
委託費	5,291	3,967	-	9,258
交付金	13,742	-	-	13,742
分担金	14	-	-	14
拠出金	1,478	-	-	1,478
独立行政法人運営費交付金	12,351	-	-	12,351
石油及びエネルギー-業務構造 高度化対策特別会計への繰入	12,500	-	12,500	-
庁費等	26,717	30	-	26,748
その他の経費	809	11	-	820
減価償却費	4,714	-	-	4,714
貸倒引当金繰入額	21	-	-	21
資産処分損益	72	-	-	72
本年度業務費用合計	332,465	9,209	12,500	329,175

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位: 百万円)

会計別の資産・負債差額の増減の明細	一般会計	石油及びエネルギー供給構造高度化対策特別会計 (石油及びエネルギー供給構造高度化助成: 環境省分)	相殺消去	合算合計
前年度末資産・負債差額	335,838	1,911	-	337,749
本年度業務費用合計	332,465	9,209	12,500	329,175
財源	331,749	12,518	12,500	331,768
主管の財源	1,612	-	-	1,612
配賦財源	330,136	-	-	330,136
自己収入	-	18	-	18
他会計からの受入	-	12,500	12,500	-
無償所管換等	8,309	-	-	8,309
本年度末資産・負債差額	343,432	5,220	-	348,652

(2) 財源の明細

(単位: 百万円)

主管の財源の明細			
部	款	項	金額
雑収入	国有財産利用収入	国有財産貸付収入	468
		国有財産使用収入	160
		小計	629
	請収入	許可及び手数料	0
		弁償及び返納金	907
雑入		76	
	小計	983	
合	計		1,612

(単位: 百万円)

特別会計の財源の明細			
特別会計	区分	財源の内容	金額
石油及びエネルギー供給構造高度化対策特別会計 (石油及びエネルギー供給構造高度化助成: 環境省分)	その他の財源	返納金	18

(3) 財産の無償所管換等の明細

(単位: 百万円)

区分	相手先	金額	所管換等の理由	資産等の内容	備考
財産の無償所管換(受)	農林水産省所管 国有林野事業特別会計	81	国立公園内の園地整備事業用地のため	土地	
	財務省	455	国立公園内の園地整備事業用地のため	土地、工作物等	
財産の無償所管換(渡)	総務省	0	仙台第2合同庁舎の施設整備	建物	
実測と帳簿の差額		0	財務省に引継ぎをするため	土地	
誤謬訂正		0		土地	
		25	誤謬訂正	建物	
		68		工作物	
報告洩		6		立木竹	
		112		建物	
出資金の増減額		188	報告洩	工作物	
		2		立木竹	
	特殊法人環境事業団 (一般業務助成)	0	法人解散に伴う出資金の減	出資金	
	特殊法人環境事業団 (地球環境基金助成)	9,400	法人解散に伴う出資金の減	出資金	
	特殊法人公害健康被害補償予防協会 (予防事業助成)	6,071	法人解散に伴う出資金の減	出資金	
	独立行政法人環境再生保全機構 (公害健康被害補償予防業務助成)	6,071	新法人設立に伴う出資金の増	出資金	
	独立行政法人環境再生保全機構 (基金助成)	9,401	新法人設立に伴う出資金の増	出資金	
独立行政法人環境再生保全機構 (承継助成)	571	新法人設立に伴う出資金の増	出資金		
日本環境安全事業株式会社	10,300	新会社設立に伴う出資金の増	出資金		
整理資源に係る退職給付引当金の再計算に係る差額		2,714	整理資源に係る退職給付引当金の再計算に係る差額	退職給付引当金	
合	計	8,309			

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

会計別の区分別収支の明細 (単位: 百万円)

	一般会計	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計 (石油及びエネルギー需給構造高度化助定・環境省分)	相殺消去	合算合計
主管の収納済歳入額	1,595	-	-	1,595
配賦財源	330,136	-	-	330,136
自己収入	-	18	-	18
環境省一般会計からの受入	-	12,500	12,500	-
前年度剰余金受入	-	1,911	-	1,911
財源合計	331,731	14,429	12,500	333,661
人件費	11,567	-	-	11,567
補助金等	244,041	5,200	-	249,242
委託費	5,291	3,967	-	9,258
交付金	13,742	-	-	13,742
分担金	14	-	-	14
拠出金	1,478	-	-	1,478
独立行政法人運営費交付金	12,351	-	-	12,351
庁費等の支出	26,868	30	-	26,899
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計への繰入	12,500	-	12,500	-
産業投資特別会計への繰入	99	-	-	99
その他の支出	809	11	-	820
業務支出(施設整備支出を除く)合計	328,764	9,209	12,500	328,474
土地に係る支出	324	-	-	324
立木竹に係る支出	30	-	-	30
建物に係る支出	521	-	-	521
工作物に係る支出	1,766	-	-	1,766
建設仮勘定に係る支出	324	-	-	324
施設整備支出合計	2,967	-	-	2,967
業務支出合計	331,731	9,209	12,500	328,441
業務収支	-	5,220	-	5,220
本年度収支	-	5,220	-	5,220
翌年度繰入繰入	-	5,220	-	5,220
本年度未現金・預金残高	-	5,220	-	5,220

(2) 財源の明細

財源の明細 (単位: 百万円)

部	款	項	金額
雑収入	国有財産利用収入	国有財産貸付収入	451
		国有財産使用収入	160
	小計	612	
	諸収入	許可及び手数料	0
		弁償及び返納金	906
		雑入	76
	小計	983	
合計	合計	1,595	

特別会計の財源の明細 (単位: 百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計 (石油及びエネルギー需給構造高度化助定・環境省分)	その他の財源	返納金	18

(2) 補助金等の明細

名称	相手先	金額	支出目的	
補助金等	廃棄物再生利用等推進費補助金	都道府県等	357	地方公共団体における廃棄物の不法投棄の監視等の推進のために必要な経費に対する補助
	産業廃棄物適正処理推進費補助金	財団法人 産業廃棄物処理 事業振興財団	170	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う原状回復事業のうち、平成9年廃棄物処理法改正後のものについて支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
	産業廃棄物適正処理推進費補助金	財団法人 産業廃棄物処理 事業振興財団	3,000	特定有害廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法第5条第1項の規定により、産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合に、生活環境上の見地から都道府県等が行う原状回復事業のうち、平成10年6月以前に不法投棄されたものを対象とした事業に対して支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
	産業廃棄物適正処理推進費補助金	独立行政法人 環境再生保全機構	2,000	P C B廃棄物の排出(保管)事業者の処理費用を助成するために創設する基金に対する補助
	廃棄物再生利用施設整備費補助金	都道府県	1,063	民間事業者が行う地域社会における「ゴミゼロ型」社会の形成に資するリサイクル施設のうち、技術的に先進性・先駆性を有する施設整備に対する一部補助
	債権管理回収業務補助金	独立行政法人 環境再生保全機構	5,400	(独)環境再生保全機構の債権管理回収業務に必要な経費の補助
	環境保全調査等補助金	都道府県等	76	地方公共団体における公用車(公営バス等)へのディーゼル微粒子除去装置装着等に対する一部補助
	公害保健福祉事業費補助金	独立行政法人 環境再生保全機構	38	公害保健福祉事業費納付金に対する公健法第51条に基づく一部補助
	水保病総合対策費補助金	都道府県等	1,549	水保病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
	水保病対策地方債償還費補助金	熊本県	6,613	水保病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助
	環境監視調査等補助金	地方公共団体等	2,772	公共用水域の水質汚濁状況の常時監視等及び各種調査を行うのに必要な経費に対する一部補助
	廃棄物処理等科学研究費補助金	研究者、法人	1,047	廃棄物の処理等に関する研究に必要な経費に対する補助
	災害廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	4,074	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
	環境研究総合推進費補助金	民間団体	390	野生鳥類の大量死の原因となり得る病原体に関するデータベースの構築、他6件の研究に対する補助
	独立行政法人 国立環境研究所施設整備費補助金	独立行政法人 国立環境研究所	1,479	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設等の整備に対する補助
	交付地方債元利償還金等補助金	都道府県	168	国立公園、国定公園、国設鳥獣保護区及び生息地等保護区の徹底を期するため特定民有地を都道府県が交付公債により買上げに要する経費に対する全部及び一部補助
	鳥獣等保護事業費補助金	地方公共団体	98	鳥獣の適正な保護管理を行うための事業に要する経費に対する一部補助
	環境保全施設整備資金貸付金償還時補助金	都道府県等	487	環境保全施設整備事業資金に対する貸付金に係る償還に対する補助
	環境保全施設整備費補助金	都道府県等	394	野鳥やトンボなどの多様な生き物が生息する自然を回復・整備し、河川水量の回復や水質浄化、水辺の自然再生・創出等、良好な水辺空間を創出する施設整備事業及び国立公園等の自然環境を保全する必要性が高い地域において環境浄化及び安全対策に必要な施設整備事業に要する経費に対する一部補助
	沖縄特別振興対策事業費補助金	都道府県	336	沖縄における管理型最終処分場に搬入される高度分析・リサイクル技術についての実証事業等に必要経費の補助
	廃棄物処理施設整備費補助	日本環境安全事業 株式会社	23,278	日本環境安全事業株式会社が施行する廃棄物循環型社会基盤施設整備事業に要する経費の一部補助
	廃棄物処理施設整備費補助	地方公共団体	94,156	地方公共団体が施行する廃棄物循環型社会基盤施設整備事業に要する経費の一部補助
	首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	地方公共団体	635	首都圏、近畿及び中部圏の近郊整備地帯のための国の財政上の特別措置に関する法律等に基づき、地方公共団体の財政事情により、その円滑な執行を期し難い場合、国の負担率を引き上げるための経費
	廃棄物処理施設災害復旧費補助	地方公共団体	597	豪雨等により災害を受けた地域において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の災害復旧事業費の一部補助
	廃棄物処理施設整備事業 資金貸付金償還時補助	地方公共団体	78,864	廃棄物処理施設整備事業資金に対する貸付金に係る償還に対する補助
	自然公園等整備費補助	都道府県	3,935	都道府県が実施している国立・国定公園等の各種公共施設の整備に要する経費等の一部補助
	自然公園等事業資金貸付金償還時補助	地方公共団体	322	自然公園等の事業資金に対する貸付金に係る償還に対する補助
	廃棄物処理施設整備費補助	地方公共団体	9,513	廃棄物処理施設整備事業に対する補助
	廃棄物処理施設整備事業 資金貸付金償還時補助	地方公共団体	1,161	廃棄物処理施設整備事業資金に対する貸付金に係る償還に対する補助
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等 補助金	地方公共団体	3,074	エネルギー起源二酸化炭素排出削減に関する普及啓発事業等
		民間団体等	1,384	廃棄物処理施設における温暖化対策事業等
	補助金等計		248,442	
交付金	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	地方公共団体	740	地域における経済活性化にも資する二酸化炭素排出抑制の支援事業等
	交付金計		740	
	合計		249,183	

(3) 委託費等の明細

名称	相手先	金額	支出目的	
委託費	政府開発援助環境保全調査等委託費	民間団体等	43	開発途上国の環境保全に資する方策を推進し、環境分野における国際協力を強化するための調査研究等を委託
	環境保全調査等地方公共団体委託費	都道府県等	775	環境保全施策を円滑に推進するための環境問題に関する正しい知識の普及、公害防止計画で行うこととなっている事業の実施状況等の調査等を委託
	環境保全調査等委託費	独立行政法人 国立環境研究所	287	独立行政法人の先進的、独創的な機能を活用し、国が行政施策上必要とする政策材料(提言、データ等)を得るための調査・研究を委託
	環境保全調査等委託費	独立行政法人 環境再生保全機構	100	独立行政法人の先進的、独創的な機能を活用し、国が行政施策上必要とする政策材料(提言、データ等)を得るための調査・研究を委託
	環境保全調査等委託費	民間団体等	467	環境保全施策を円滑に推進するための環境問題に関する正しい知識の普及、公害防止計画で行うこととなっている事業の実施状況等の調査等を委託
	政府開発援助自然環境保全調査等委託費	民間団体等	6	開発途上国の自然環境保全に資する方策を推進し、環境分野における国際協力を強化するための調査等を委託
	自然環境保全調査等地方公共団体委託費	都道府県	90	自然環境保全法第4条の規定により、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査等を委託
	自然環境保全調査等委託費	民間団体等	60	渡り鳥等の保護対策推進のための調査及び生態を把握するための鳥類観測ステーションにおける標識調査を委託
	試験研究調査委託費	独立行政法人 国立環境研究所	294	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全等のための試験研究を委託
	試験研究調査委託費	民間団体等	34	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全のための試験研究を委託
	試験研究調査委託費	独立行政法人 国立環境研究所	1,576	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究等のための試験研究を委託
	試験研究調査委託費	民間団体等	605	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
	公害調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	207	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の施行に伴い、化学物質による環境汚染の未然防止と、汚染の早期発見のため環境残留性が高い化学物質について安全性の総点検を行うとともに、非意図的に生成される有害物質について、環境中の存在と危険性の追跡調査等を委託
	公害調査等委託費	独立行政法人 国立環境研究所	385	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発の推進事業及び環境技術実証モデル事業における実証方策並びに環境ナノ粒子の健康影響等に関する調査研究等を委託
	公害調査等委託費	民間団体等	99	大気汚染・水質汚濁の影響による健康被害に関する調査研究等を委託
	国立公園等調査管理委託費	民間団体等	34	国立公園の保護管理を図るための検討調査並びに国立公園利用適正化システムの構築を図るための調査を委託
	鳥獣等保護事業地方公共団体委託費	地方公共団体	108	絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を確立するための基礎調査及び保護を図るための増殖事業、移入種の駆除事業を委託
	鳥獣等保護事業委託費	財団法人	18	稀少野生動植物種等指定のための調査を委託
	沖縄振興計画推進調査委託費	財団法人	7	沖縄における環境教育推進基盤整備調査を行うために必要な調査・研究を委託
	放射能測定調査委託費	地方公共団体	10	「放射能物質に係る環境の実施の把握のための監視及び測定」に必要なことを委託
	地球環境週刊調査技術等調査研究委託費	独立行政法人 国立環境研究所	7	「温室効果気体観測用衛星搭載型差分分光ライダーに関する研究」に係る委託
	原子力試験研究委託費	独立行政法人 国立環境研究所	16	「低線量放射線の内分泌攪乱作用が配偶子形成過程に及ぼす影響に関する研究」他3課題に係る委託
	国土施策創発調査委託費	民間団体及び市町村	41	源流再生・流域単位の国土保全管理調査及び地域資源活用に係る人材情報の調査及びデータベース化に関する調査
都市再生プロジェクト推進調査委託費	地方公共団体	11	環境共生まちづくりモデル調査業務に係る委託費	
二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	民間団体等	3,967	CDM/JI事業に関する調査及びエネルギー起源二酸化炭素排出削減に関する普及啓発事業等	
委託費計		9,258		
交付金	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	地方公共団体	1,205	公害健康被害の補償等に関する法律第50条及び第47条の規定により、当該都道府県又は当該市が支弁する費用の一部を交付
	公害健康被害補償納付金交付金	独立行政法人 環境再生保全機構	12,536	非特異的疾患(気管支ぜん息等)に関する補償給付及び公害保健福祉事業に要する費用に充てるため、(独)環境再生保全機構が都道府県・政令市に対して納付する納付金のうち、自動車に係る汚染原因者負担分として自動車重量税の一部に相当する金額を同機構に交付
	交付金計		13,742	
独立行政法人 運営費交付金	独立行政法人国立環境研究所 運営費交付金	独立行政法人 国立環境研究所	9,254	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究に対する補助
	独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	独立行政法人 環境再生保全機構	616	(独)環境再生保全機構の事業運営に必要な経費の交付
	独立行政法人環境再生保全機構継承勘定運営費交付金	独立行政法人 環境再生保全機構	1,406	(独)環境再生保全機構の事業運営に必要な経費の交付
	独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	独立行政法人 環境再生保全機構	1,073	(独)環境再生保全機構の事業運営に必要な経費の交付
運営費交付金計		12,351		
分担金	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	国際自然保護連合等	2	国際自然保護連合規約に基づく分担金等
	経済協力開発機構等分担金	経済協力機構等	11	経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金
	分担金計		14	
拠出金	政府開発援助国際自然保護連合拠出金	国際自然保護連合等	297	国際自然保護連合が行う東アジアの途上国における生物多様性の保全のためのプロジェクト実施のための必要な経費の拠出
	経済協力開発機構等拠出金	経済協力機構等	1,180	経済協力開発機構が行う気候変動関連プロジェクト及び環境保全成果レビュープログラム実施のために必要な経費の拠出
	拠出金計		1,478	
合計		36,845		

参考情報

1. 機会費用

産業投資特別会計から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は、以下のとおりです。
なお、算定利回りは、当該年度末における10年利付国債利回りとなっております。

1,786百万円(「その他の債務等」の平成16年度末残高) × 1.320% = 23百万円

2. 公債関連情報

財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債残高公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりです。

4,793,793億円
354,899億円
69,347億円

財務省において計上されているの計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	10,207億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	2,659億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	142億円

財務省において計上されているの計数を各省庁の一般会計の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	11,088億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	2,659億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	154億円

「環境省 平成 16 年度省庁別連結財務書類」

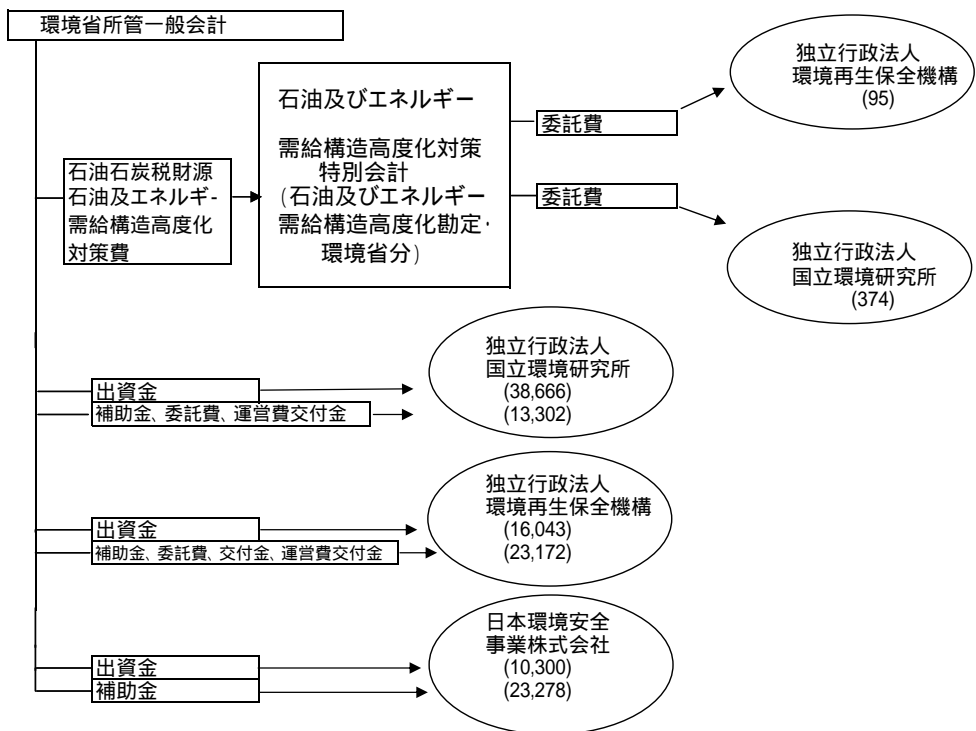
連結の対象範囲(連結から除外した範囲の情報を含む)
 環境省との業務関連性、財政資金の流れ等

環境省と業務関連性がある法人(監督権限及び財政支出のある法人)を省庁別財務書類連結対象法人としている。

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む。)を図ることを任務としている。

環境省との業務関連性

法人名	法人の目的
独立行政法人 国立環境研究所	地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護に関する調査・研究
独立行政法人 環境再生保全機構	公害による健康被害の補償及び予防、民間団体が行う環境保全に関する活動の支援、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援、維持管理積立金の管理等の業務を行うことにより良好な環境の創出その他の環境の保全を図ること。
日本環境安全事業株式会社	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業、環境の保全に関する情報又は技術的知識を提供する事業等を経営することを目的とする。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成16年3月31日)	本会計年度 (平成17年3月31日)		前会計年度 (平成16年3月31日)	本会計年度 (平成17年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	77,229	82,415	未払金	22,618	29,922
売掛金	171,428	160,501	未払費用	1,498	1,205
有価証券	51,922	63,970	保管金等	3,484	4,957
たな卸資産	6,396	1,540	前受金	1,780	319
未収金	3,857	3,086	賞与引当金	989	1,111
未収収益	568	503	環境事業団債券	10,000	10,000
前払金	118	124	環境再生保全機構債券	-	6,997
前払費用	2	39	PCB基金預り金	6,376	8,275
貸付金	75,559	60,129	借入金	272,441	247,314
その他の債権等	0	15	退職給付引当金	19,290	21,131
破産更生債権等	15,890	8,541	その他の債務等	1,919	1,849
貸倒引当金	37,377	32,298			
有形固定資産	356,100	393,963			
土地	266,952	271,955			
立木竹	1,813	1,844	負債合計	340,399	333,086
建物	36,389	38,178	<資産・負債差額の部>		
工作物	25,679	26,456	資産・負債差額	382,088	410,457
船舶	0	0	(他会計等からの出資)	49,181	-
建設仮勘定	19,771	38,427			
物品等	5,492	17,100			
無形固定資産	472	582			
その他投資等	316	427			
資産合計	722,488	743,543	負債及び資産・負債差額合計	722,488	743,543

連結業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 15年4月 1日 至 16年3月31日	自 16年4月 1日 至 17年3月31日
売上原価	6,150	29,560
人件費	14,510	15,406
賞与引当金繰入額	948	1,071
退職給付引当金繰入額	1,506	831
補助金等	138,586	216,280
委託費等	7,400	9,417
交付金	12,866	14,363
分担金	15	14
拠出金	985	1,478
庁費等	22,837	25,517
減価償却費	7,429	7,741
貸倒引当金繰入額	4,382	340
支払利息	9,197	7,356
資産処分損益	596	126
販売用不動産評価損	137	-
その他の経費	62,367	60,145
本年度業務費用合計	289,918	388,972

連結資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日	本会計年度 自 16年4月 1日 至 17年3月31日
前年度末資産・負債差額	366,769	382,088
本年度業務費用合計	289,918	388,972
財源	303,051	417,683
主管の財源	917	895
配賦財源	233,050	330,136
自己収入	-	18
独立行政法人等収入	69,082	86,631
無償所管換等	2,182	2,563
資産評価差額	10	-
その他の資産・負債差額の増減	12	2,222
本年度末資産・負債差額	382,088	410,457

連結区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日	本会計年度 自 16年4月 1日 至 17年3月31日
業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	899	871
配賦財源	233,050	330,136
自己収入	-	18
有価証券売却等収入	14,006	16,837
貸付金の回収収入	16,746	15,234
その他の投資収入	1	119
独立行政法人等収入	85,771	89,225
前年度剰余金等受入	59,164	77,229
財源合計	409,640	529,673
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
売上原価	4,630	6,091
人件費	16,587	18,062
補助金等	139,026	216,338
委託費等	6,945	9,336
交付金	12,862	14,379
分担金	15	14
拠出金	985	1,478
庁費等の支出	23,054	25,668
産業投資特別会計への繰入	247	99
有価証券取得支出	8,949	28,869
その他の支出	62,896	62,912
業務支出(施設整備支出を除く)合計	276,200	383,250
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	505	324
立木竹に係る支出	15	30
建物に係る支出	1,055	521
工作物に係る支出	1,240	1,766
建設仮勘定に係る支出	1,510	324
固定資産取得支出	5,112	35,288
施設整備支出合計	9,439	38,255
業務支出合計	285,639	421,506
業務収支	124,000	108,166
財務収支		
借入による収入	7,300	27,254
借入金の返済による支出	49,693	52,381
利息の支払額	9,365	7,610
債券の発行による収入	5,000	6,997
リース債務の返済による支出	25	26
民間出えん等収入	12	15
その他の財務収支	-	0
財務収支合計	46,771	25,751
本年度収支	77,229	82,415
翌年度歳入繰入	77,229	82,415
本年度末現金・預金残高	77,229	82,415

注記

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

連結対象法人名	出資割合
(独立行政法人)	
国立環境研究所	100% (平成17年3月31日)
環境再生保全機構	100% (平成17年3月31日)
(特殊会社)	
日本環境安全事業株式会社	100% (平成17年3月31日)
(期中解散特殊法人)	
環境事業団	79.18% (平成16年4月1日)
公害健康被害補償予防協会	11.90% (平成16年4月1日)

2. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。

このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものであるものとしての修正を行っている。

3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。

省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債に計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩しを行っている。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却累計額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

(5) 未収財源措置予定額

資産に計上されている未収財源措置予定額については、取崩しを行っている。

4. 国と連結対象法人の採用している会計処理の重要な相違

(1)有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品について定額法を採用しているが、連結対象法人は、定額法を採用している。ただし、特殊会社日本環境安全事業株式会社の機械及び装置(環境浄化機材を除く。)については、定率法を採用している。

(2)消費税等の会計処理方法

国の会計及び独立行政法人国立環境研究所は、税込方式を採用しているが、独立行政法人環境再生保全機構及び特殊会社日本環境安全事業株式会社は税抜方式を採用している。

5. 重要な会計方針の変更

(1)国家公務員災害補償年金に係る引当金算定の割引率の変更

従来、国家公務員災害補償年金に係る引当金(退職給付引当金)については、平均給与の上昇率を2.5%、割引率を4.0%として算出していたが、本年度より、平均給与の上昇率を2.1%、割引率を3.2%として算出している。

この変更は、平均給与の上昇率及び割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び長期的な運用利回りが変更されたことに伴い行ったものである。

この変更により、前年度の前年度末資産・負債差額が31百万円減少、退職給付引当金が30百万円増加、退職給付引当金繰入額が0百万円減少している。

(2)表示方法の変更

前年度において、資産・負債差額増減計算書及び区分別収支計算書において区分掲記していた「特殊法人等収入」は、当該年度からは「独立行政法人等収入」として表示している。

6. 各財務書類における表示科目の説明

(1)貸借対照表

- ・「現金・預金」には、特別会計における国庫金残高(歳計剰余金)の他、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金等を計上している。
- ・「売掛金」には、(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、国債、地方債、社債、外債、政府関係機関債、金融債を計上している。
- ・「たな卸資産」には、(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における未成工事支出金の他、貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、一般会計の国有財産貸付に係る債権、弁償及び返納金に係る債権、連結対象法人における未収消費税等の他、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金を計上している。
- ・「未収収益」には、預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、一般会計における補助金等に係る前払額等を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、(独)環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、仮払金等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、貸付金及び未収金についての回収不能見込額を計上している。

- ・「土地」には、一般会計が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事業所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、一般会計が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、一般会計が保有する国立公園内の博物展示施設(ビクターセンター)、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事業所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、一般会計が保有する国立公園内の歩道(木道)、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、一般会計が保有する皇居外苑管理事務所等のボートを計上している。
- ・「建設仮勘定」には、一般会計における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備工事、日本環境安全事業(株)におけるPCB廃棄物処理施設建設工事等、工事代金の既支払額等を計上している。
- ・「物品」には、一般会計が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が保有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び地上権等を計上している
- ・「その他投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。
- ・「未払金」には、設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、主に(独)環境再生保全機構における預り維持管理積立金(管理型最終処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの)を計上している。
- ・「前受金」には、主に(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における未成工事受入金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「環境事業団債券」には、(特)環境事業団が発行した債券を計上している。
- ・「環境再生保全機構債券」には、(独)環境再生保全機構が発行した債券を計上している。
- ・「PCB基金預り金」には、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的として(独)環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「借入金」には、(独)国立環境研究所における産業投資特別会計借入金、(独)環境再生保全機構における財政融資資金借入金、簡易生命保険資金借入金、市中銀行借入金、日本環境安全事業(株)における市中銀行借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当 整理資源 国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
 - 退職手当に係る退職給付引当金・・・職員の退職手当のうち、既に労働提供が行われている部分についての退職給付見込額を計上している。
 - 整理資源に係る退職給付引当金・・・国家公務員共済年金の整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)のうち、当省の負担分について、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。
 - 国家公務員災害補償年金・・・国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金について、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に一般会計における財務省所管・産業投資特別会計への繰戻未済金を計上している。

(2)業務費用計算書

- ・「売上原価」には、(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価、日本環境安全事業(株)が行うPCB廃棄物処理事業に係る売上原価等を計上している。

- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職手当 整理資源 国家公務員災害補償年金に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等を計上している。
- ・「委託費等」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した額等を計上している。
- ・「交付金」には、地方公共団体が行う公害健康被害補償給付事業及び公害保健福祉事業に対する交付金を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために必要な経費の拠出額を計上している。
- ・「庁費等」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産の当期減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、売掛金、未収金、貸付金の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金、債券等に係る利息額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の除却損及び売却損を計上している。
- ・「その他の経費」には、一般会計、特別会計における国内外の出張旅費、委員手当、諸謝金、国有財産所在市町村交付金等の他、連結対象法人における業務費、一般管理費、その他経費を計上している（但し、上記で区分掲記されたものを除く）。

(3) 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、平成15年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、平成16年度の業務費用計算書の合計金額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入(返納金)を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収益額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、実測と帳簿の差額、国有財産台帳の誤謬訂正額、整理資源に係る退職給付引当金の再計算に係る差額等を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、(特)環境事業団及び(特)公害健康被害補償予防協会の連結除外による資産・負債差額の増減額、(独)環境再生保全機構及び日本環境安全事業(株)の新規連結による資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、平成16年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

(4) 区分別収支計算書

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等の収入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入(返納金)を計上している。
- ・「有価証券売却等収入」には、有価証券の当期償還による収入額を計上している。
- ・「貸付金の回収収入」には、貸付金の当期回収額を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、敷金・保証金の当期回収額等を計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している(但し、上記で区分掲記されたものを除く)。
- ・「前年度剰余金等受入」には、平成15年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・「売上原価」には、(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価、日本環境安全事業(株)が行うPCB廃棄物処理事業に係る売上原価等に係る支出額を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した支出額等を計上している。
- ・「交付金」には、地方公共団体が行う公害健康被害補償給付事業及び公害保健福祉事業に対する交付金に係る支出額を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金の支出額を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために必要な経費の拠出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等に係る支出額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、一般会計への繰入金が一般会計で要した費用を超過したため、日本電信電話株式会社の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第7条第8項の規定により、一般会計から同特別会計への繰入金を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、有価証券の当期取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している(但し、施設整備支出を除く)。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- ・「固定資産取得支出」には、連結対象法人の当該年度の固定資産取得に係る支出額を計上している。
- ・「借入による収入」には、借入金の当期借入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、借入金の当期返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金、債券利息等の当期支払額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、新規債券発行による収入額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の当期返済額を計上している。
- ・「民間出えん等収入」には、民間出えん金の受入による収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、上記以外の財務活動に伴う収支を計上している。

7. 追加情報

(1) 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

物品計上に係る誤謬修正により、平成15年度の計数を以下のように変更している。

物品 66百万円(減少)

前年度末資産・負債差額 565百万円(増加)

業務費用合計 632百万円(増加)

本年度末資産・負債差額 66百万円(減少)

附属明細書

1. 資産及び負債の明細

	国	(期中解散法人)				(期中解散法人)		相殺消去	連結合計
		独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	特殊法人 環境事業団	特殊法人 公害健康被害補償予防協会			
< 資産の部 >		367,156	45,838	309,474	85,181	-	-	64,107	743,543
現金・預金	5,220	6,371	45,277	25,546	-	-	-	-	82,415
売掛金	-	-	160,434	66	-	-	-	-	160,501
有価証券	-	-	63,970	-	-	-	-	-	63,970
たな卸資産	-	11	1,276	253	-	-	-	-	1,540
未収金	459	51	663	1,922	-	-	11	-	3,086
未収収益	-	-	444	58	-	-	-	-	503
前払金	119	4	-	-	-	-	-	-	124
前払費用	0	9	4	24	-	-	-	-	39
貸付金	-	-	60,129	-	-	-	-	-	60,129
その他の債権等	-	1	14	-	-	-	-	-	15
破産更生債権等	-	-	8,541	-	-	-	-	-	8,541
貸倒引当金	446	-	31,851	-	-	-	-	-	32,298
有形固定資産	296,571	39,380	255	56,841	-	-	914	-	393,963
土地	253,470	14,330	89	4,064	-	-	-	-	271,955
立木竹	1,844	-	-	-	-	-	-	-	1,844
建物	15,923	20,406	-	1,848	-	-	-	-	38,178
工作物	23,331	1,998	90	1,036	-	-	-	-	26,456
船舶	0	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	324	7	-	38,095	-	-	-	-	38,427
物品等	1,676	2,638	74	11,796	-	-	914	-	17,100
無形固定資産	221	4	100	256	-	-	-	-	582
出資金	65,010	-	-	-	-	-	-	65,010	-
その他投資等	-	3	213	210	-	-	-	-	427
< 負債の部 >	18,504	9,438	257,853	77,281	-	-	29,992	-	333,086
未払金	82	4,964	1,397	23,488	-	-	11	-	29,922
未払費用	1	4	1,199	0	-	-	-	-	1,205
保管金等	-	33	4,913	9	-	-	-	-	4,957
前受金	-	8	310	0	-	-	-	-	319
賞与引当金	706	203	124	77	-	-	-	-	1,111
環境事業団債券	-	-	10,000	-	-	-	-	-	10,000
環境再生保全機構債券	-	-	6,997	-	-	-	-	-	6,997
PCB基金預り金	-	-	16,275	-	-	-	8,000	-	8,275
借入金	-	1,843	214,520	30,950	-	-	-	-	247,314
退職給付引当金	15,926	2,368	2,062	773	-	-	-	-	21,131
その他の債務等	1,786	11	51	21,981	-	-	-	21,981	1,849
< 資産・負債差額の部 >	348,652	36,399	51,620	7,900	-	-	34,114	-	410,457
資産・負債差額	348,652	36,399	51,620	7,900	-	-	34,114	-	410,457

2. 業務費用の明細

	国	(期中解散法人)				(期中解散法人)		相殺消去	連結合計
		独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	特殊法人 環境事業団	特殊法人 公害健康被害補償予防協会			
売上原価	-	-	28,116	1,444	-	-	-	-	29,560
人件費	9,480	4,112	1,225	587	-	-	-	-	15,406
賞与引当金繰入額	706	203	121	39	-	-	-	-	1,071
退職給付引当金繰入額	580	99	118	32	-	-	-	-	831
補助金等	248,442	-	33	-	-	-	32,196	-	216,280
委託費等	9,258	3,136	152	-	-	-	3,130	-	9,417
独立行政法人運営費交付金	12,351	-	-	-	-	-	12,351	-	-
交付金(独立行政法人運営費交付金を除く)	14,483	-	12,417	-	-	-	12,536	-	14,363
分担金	14	-	-	-	-	-	-	-	14
拠出金	1,478	-	-	-	-	-	-	-	1,478
庁費等	26,748	-	-	-	-	-	1,230	-	25,517
減価償却費	4,714	2,848	70	26	-	-	83	-	7,741
貸倒引当金繰入額	21	-	-	-	-	-	361	-	340
支払利息	-	0	7,236	119	-	-	-	-	7,356
資産処分損益	72	47	4	2	-	-	-	-	126
貸倒引当金戻入益	-	-	361	-	-	-	361	-	-
その他の経費	820	5,516	53,164	656	-	-	11	-	60,145
本年度業務費用合計	329,175	15,964	102,298	2,908	-	-	61,374	-	388,972

その他の経費内訳	国	独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	特殊法人 環境事業団	特殊法人 公害健康被害補償予防協会	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	820	-	-	-	-	-	-	820
連結対象法人での業務費用	-	5,148	52,371	-	-	-	11	57,509
連結対象法人での一般管理費	-	365	778	643	-	-	-	1,787
連結対象法人でのその他経費	-	1	13	12	-	-	-	28
計	820	5,516	53,164	656	-	-	11	60,145

3. 資産・負債差額増減の明細

	国	(期中解散法人)			(期中解散法人)		相殺消去	連結合計
		独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	特殊法人 環境事業団	特殊法人 公害健康被害補償予防協会		
前年度末資産・負債差額	337,749	36,956	-	-	11,297	66,810	48,130	382,088
本年度業務費用合計	329,175	15,964	102,298	2,908	-	-	61,374	388,972
財源	331,768	15,408	106,477	508	-	-	36,479	417,683
主管の財源	1,612	-	-	-	-	-	717	895
配賦財源	330,136	-	-	-	-	-	-	330,136
自己収入	18	-	-	-	-	-	-	18
独立行政法人等収入	-	15,408	106,477	508	-	-	35,761	86,631
無償所管換等	8,309	-	-	-	-	-	10,872	2,563
その他の資産・負債差額の増減	-	-	47,442	10,300	11,297	66,810	6	2,222
本年度末資産・負債差額	348,652	36,399	51,620	7,900	-	-	34,114	410,457

4. 区分別収支計算書の明細

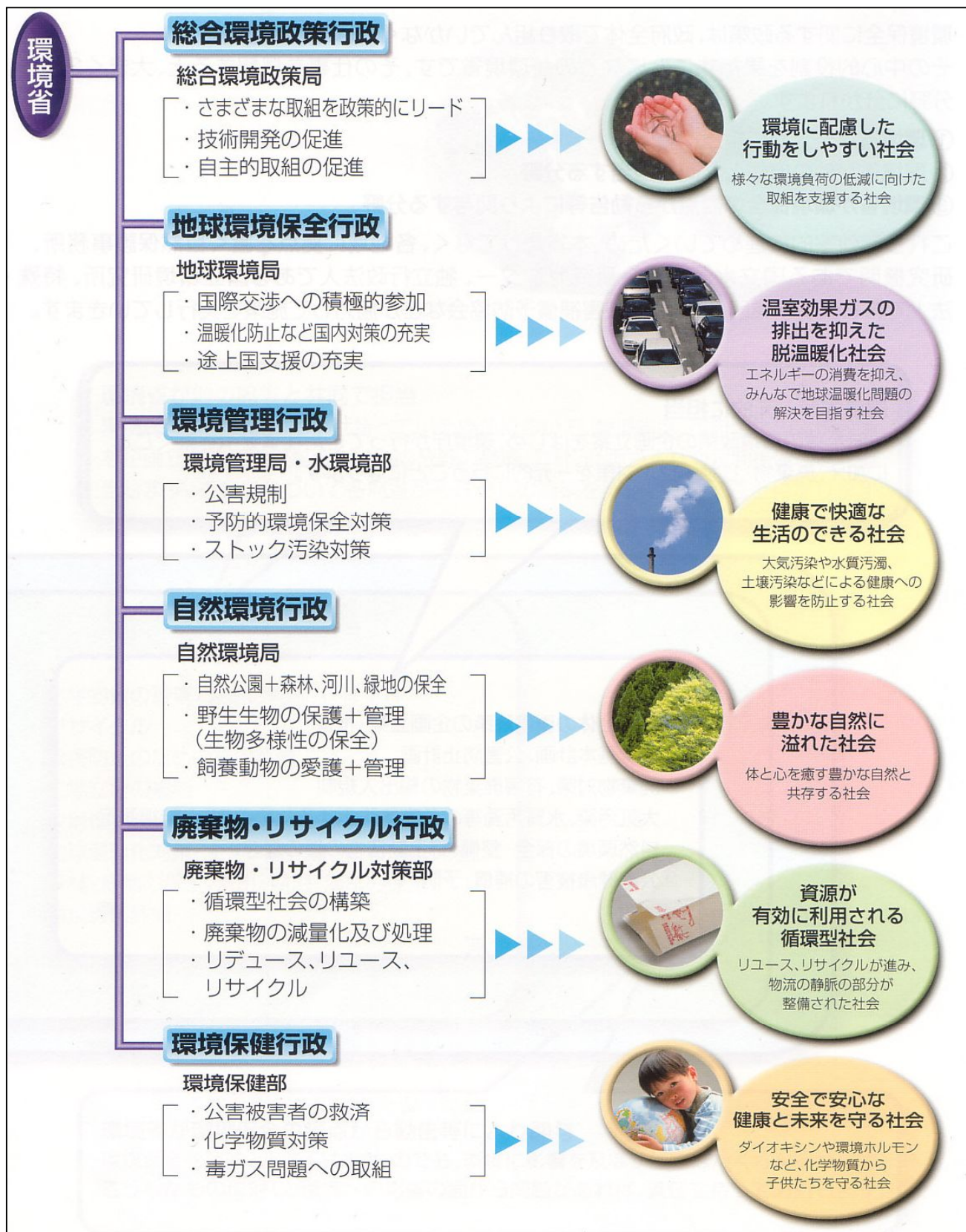
	国	(期中解散法人)			(期中解散法人)		相殺消去	連結合計
		独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	特殊法人 環境事業団	特殊法人 公害健康被害補償予防協会		
業務収支	5,220	5,092	94,838	3,016	-	-	-	108,166
財源	333,661	20,835	197,373	38,975	-	-	61,172	529,673
主管の収納済歳入額	1,595	-	-	-	-	-	724	871
配賦財源	330,136	-	-	-	-	-	-	330,136
自己収入	18	-	-	-	-	-	-	18
有価証券売却等収入	-	-	16,837	-	-	-	-	16,837
貸付金の回収収入	-	-	15,234	-	-	-	-	15,234
その他の投資収入	-	-	118	0	-	-	-	119
独立行政法人等収入	-	16,110	111,203	22,360	-	-	60,448	89,225
前年度剰余金等受入	1,911	4,724	-	-	53,572	17,021	-	77,229
独立行政法人等への移行に伴う現金・預金増加額	-	-	53,979	16,614	53,572	17,021	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)	325,474	13,957	102,478	3,510	-	-	62,170	383,250
売上原価	-	-	5,687	403	-	-	-	6,091
人件費	11,567	4,261	1,520	713	-	-	-	18,062
補助金等	248,501	-	34	-	-	-	32,196	216,338
委託費等	9,258	3,143	64	-	-	-	3,130	9,336
独立行政法人運営費交付金	12,351	-	-	-	-	-	12,351	-
交付金(独立行政法人運営費交付金を除く)	14,483	-	12,432	-	-	-	12,536	14,379
分担金	14	-	-	-	-	-	-	14
拠出金	1,478	-	-	-	-	-	-	1,478
庁費等の支出	26,899	-	-	-	-	-	1,230	25,668
産業投資特別会計への繰入	99	-	-	-	-	-	-	99
有価証券取得支出	-	-	28,869	-	-	-	-	28,869
その他の支出	820	6,552	53,868	2,393	-	-	724	62,912
施設整備支出	2,967	1,785	56	32,448	-	-	997	38,255
土地に係る支出	324	-	-	-	-	-	-	324
立木竹に係る支出	30	-	-	-	-	-	-	30
建物に係る支出	521	-	-	-	-	-	-	521
工作物に係る支出	1,766	-	-	-	-	-	-	1,766
建設仮勘定に係る支出	324	-	-	-	-	-	-	324
固定資産取得支出	-	1,785	56	32,448	-	-	997	35,288
財務収支	-	1,279	49,561	22,530	-	-	-	25,751
借入による収入	-	1,304	1,000	24,950	-	-	-	27,254
借入金の返済による支出	-	-	50,081	2,300	-	-	-	52,381
利息の支払額	-	0	7,490	119	-	-	-	7,610
債券の発行による収入	-	-	6,987	-	-	-	-	6,987
リース債務の返済による支出	-	24	2	-	-	-	-	26
民間出丸等収入	-	-	15	-	-	-	-	15
その他の財務収支	-	-	0	-	-	-	-	0
本年度収支	5,220	6,371	45,277	25,546	-	-	-	82,415
翌年度歳入繰入	5,220	6,371	45,277	25,546	-	-	-	82,415
本年度末現金・預金残高	5,220	6,371	45,277	25,546	-	-	-	82,415

環境省一般会計 平成 16 年度省庁別財務書類

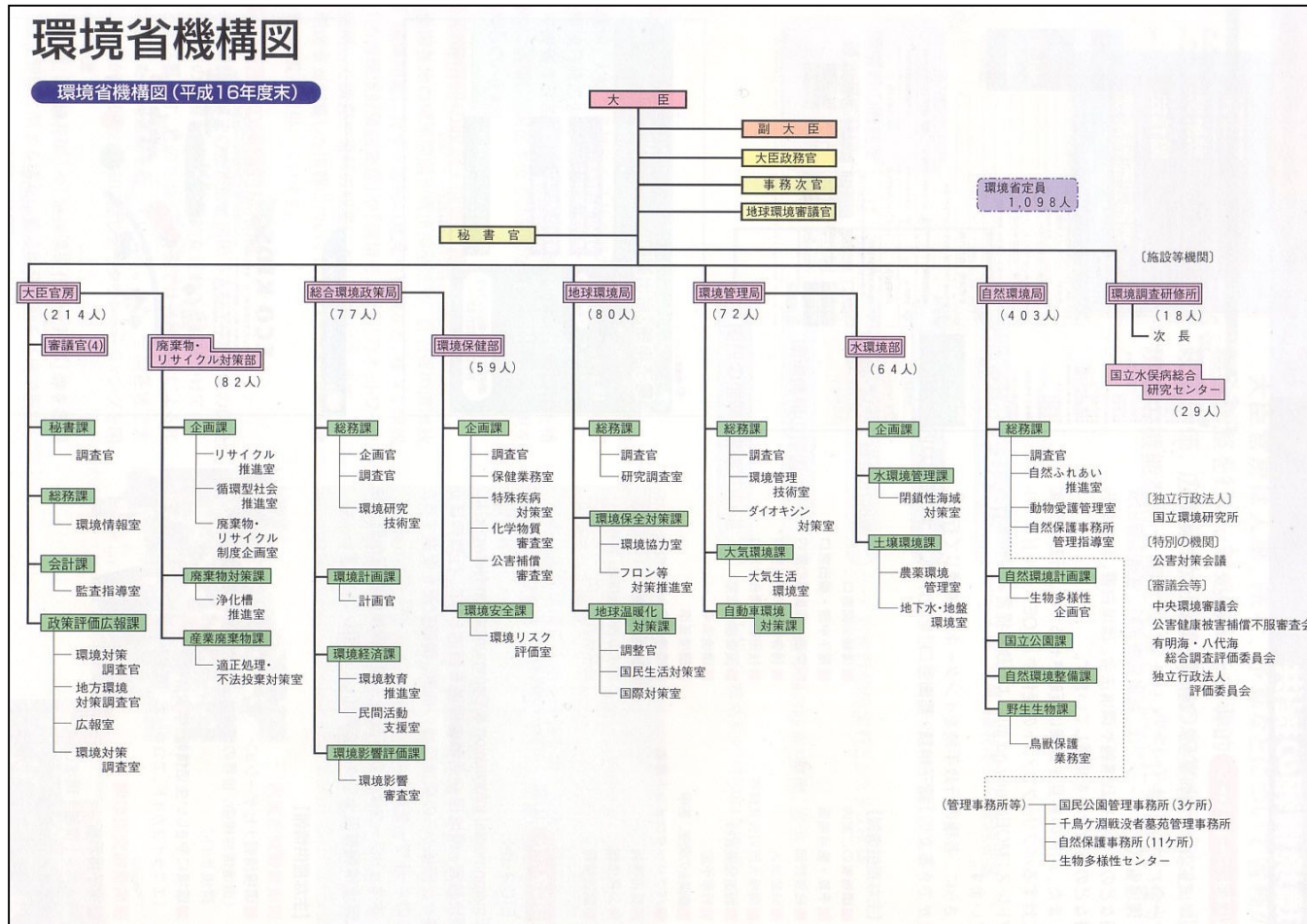
環境省一般会計の業務等の概要

1. 所掌する業務の概要

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む。)を図ることを任務とする。



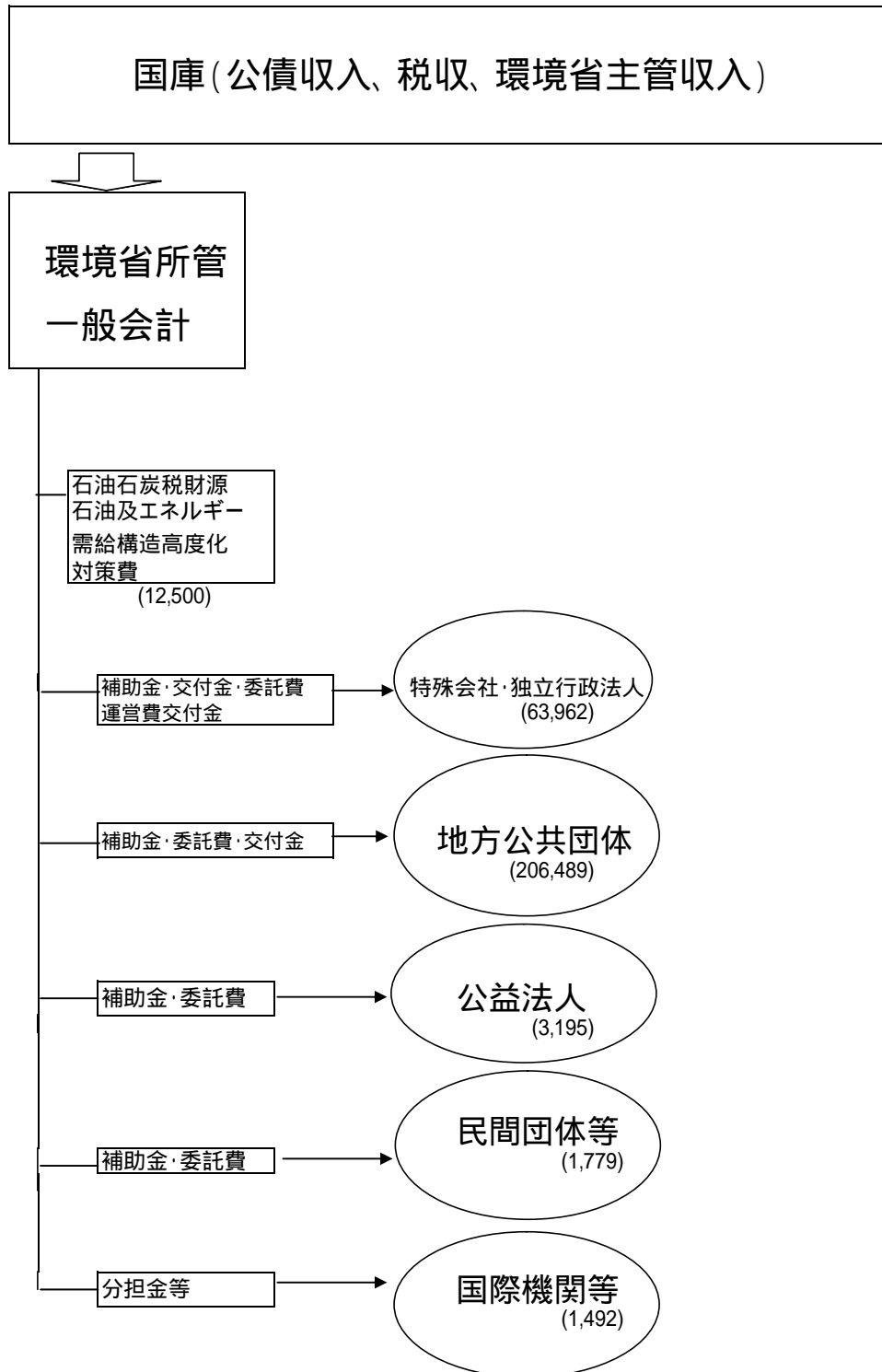
2. 組織及び定員



3. 他会計・特殊法人等間の財政資金の流れ

(単位:百万円)

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全を図ることを任務とし、環境省所管一般会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進している。



4. 一般会計の歳入歳出決算の概要等

(歳入)

歳入予算の執行状況は、当初予算額1,358百万円に対し、平成16年度の収納済歳入額は1,595百万円である。収納済歳入額の主なものは、国有財産利用収入として国立公園集團施設地区内の当省所管の国有地を宿泊施設敷等に使用許可したことによる使用料並びに国民公園新宿御苑の入場料収入である。また、諸収入として、補助金、交付金の精算確定による超過交付分の返納並びに関係等の給与一部返納金による収入があった。

(歳出)

歳出予算の執行状況は、当初予算額283,714百万円に対し、予算補正追加額77,321百万円、予算補正修正減少額2,444百万円、内閣府等からの予算移替増加額9,488百万円、財務省等への予算移替減少額2,512百万円、前年度繰越額68,176百万円、歳出予算現額は433,744百万円である。

この歳出予算現額に対する平成16年度の支出済歳出額は331,731百万円となっており、(項)廃棄物処理施設整備費、(項)自然公園等事業費等の翌年度繰越額が65,386百万円で、不用額は36,652百万円である。

支出済歳出額を項目で大別すると、人件費関係が11,567百万円、廃棄物処理施設整備費補助などの補助金関係が244,041百万円、環境保全調査等委託費などの委託費関係が5,291百万円、交付金、分担金及び拠出金関係があわせて27,585百万円、国立公園等の施設整備費関係が2,967百万円、国内外の旅費関係が809百万円、一般管理経費などの庁費ほかその他支出として、39,467百万円となっている。

平成16年度における一般会計の決算の計数を表示すると、次のとおりです。

< 一般会計 >

(1) 歳入 (単位: 百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (部・款)	収納済歳入額
雑収入	1,595
国有財産利用収入	612
諸収入	983

(2) 歳出 (単位: 百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
(組織)環境省	331,731	65,386
001環境省	64,697	1,300
002環境省施設費	80	-
003廃棄物処理等科学研究費	1,047	-
004廃棄物処理事業災害対策費	4,074	10,406
006地球環境保全等試験研究費	352	-
007環境研究総合推進費	2,597	-
017独立行政法人国立環境研究所運営費	9,254	-
018独立行政法人国立環境研究所施設整備費	1,479	-
026独立行政法人環境再生保全機構運営	3,097	-
008公害防止等調査研究費	3,576	-
022石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	12,500	-
009自然公園等管理費	2,222	-
027改革推進公共投資環境保全施設整備資金貸付金償還時補助	487	-
010環境保全施設整備費	1,503	264
011廃棄物処理施設整備費	118,911	46,309
028改革推進公共投資廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	78,864	-
012自然公園等事業費	13,221	3,179
029改革推進公共投資事業償還金	99	-
030改革推進公共投資自然公園等事業資金貸付金償還時補助	322	-
013自然公園等事業工事諸費	596	0
023環境調査研究所	1,000	-
024環境調査研究所施設費	222	312
606沖縄特別振興対策調整費	530	-
728沖縄振興計画推進調査費	7	-
738改革推進公共投資沖縄開発事業資金貸付金償還時補助	222	-
628沖縄開発事業費	4,654	2,409
650放射能調査研究費	100	-
659海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	7	-
663原子力試験研究費	16	-
744国土施策開発調査費	42	-
748都市再生プロジェクト推進調査費	12	-
756改革推進公共投資離島振興事業資金貸付金償還時補助	302	-
762改革推進公共投資北海道廃棄物処理施設整備事業資金貸付金償還時補助	637	-
680離島振興事業費	2,489	210
690北海道廃棄物処理施設整備費	2,368	992
733都市再生プロジェクト事業推進費	43	-
768社会資本整備事業調整費	76	-
772景観形成事業推進費	13	-

(注) 符号については、「0」= 単位未満、「-」= 皆無という意味です。

貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成16年3月31日)		本会計年度 (平成17年3月31日)	
<資産の部>				
未収金	441	459		
前払金	118	119		
前払費用	1	0		
貸倒引当金	425	446		
有形固定資産	297,991	296,571		
国有財産	295,922	294,894		
土地	252,602	253,470		
立木竹	1,813	1,844		
建物	16,548	15,923		
工作物	23,433	23,331		
船舶	0	0		
建設仮勘定	1,524	324		
物品	2,068	1,676		
無形固定資産	318	221		
出資金	54,137	65,010		
資産合計	352,583	361,936		
<負債の部>				
未払金	140	82		
未払費用	1	1		
賞与引当金	615	706		
退職給付引当金	14,102	15,926		
その他の債務等	1,886	1,786		
負債合計	16,745	18,504		
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	335,838	343,432		
負債及び資産・負債差額合計	352,583	361,936		

業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日	本会計年度 自 16年4月 1日 至 17年3月31日
人件費	8,994	9,480
賞与引当金繰入額	615	706
退職給付引当金繰入額	1,033	580
補助金等	151,441	243,983
委託費	5,275	5,291
交付金	20,154	13,742
分担金	15	14
拠出金	985	1,478
独立行政法人運営費交付金	9,401	12,351
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計への繰入	6,000	12,500
庁費等	24,198	26,717
その他の経費	790	809
減価償却費	4,517	4,714
貸倒引当金繰入額	64	21
資産処分損益	456	72
本年度業務費用合計	233,943	332,465

資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日	本会計年度 自 16年4月 1日 至 17年3月31日
前年度末資産・負債差額	333,380	335,838
本年度業務費用合計	233,943	332,465
財源	234,219	331,749
主管の財源	1,168	1,612
配賦財源	233,050	330,136
無償所管換等	2,182	8,309
本年度末資産・負債差額	335,838	343,432

区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日	本会計年度 自 16年4月 1日 至 17年3月31日
業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	1,150	1,595
配賦財源	233,050	330,136
財源合計	234,201	331,731
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	10,713	11,567
補助金等	151,875	244,041
委託費	5,275	5,291
交付金	20,154	13,742
分担金	15	14
拠出金	985	1,478
独立行政法人運営費交付金	9,401	12,351
庁費等の支出	24,414	26,868
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計への繰入	6,000	12,500
産業投資特別会計への繰入	247	99
その他の支出	790	809
業務支出(施設整備支出を除く)合計	229,873	328,764
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	505	324
立木竹に係る支出	15	30
建物に係る支出	1,055	521
工作物に係る支出	1,240	1,766
建設仮勘定に係る支出	1,510	324
施設整備支出合計	4,327	2,967
業務支出合計	234,201	331,731
業務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-

注記

1. 重要な会計方針

1) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

国有財産

定率法によっている。

物品

定額法によっている。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

簡便的に、利用可能期間の開発費等の累計を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

2) 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 $\text{翌年度期末手当当初予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

勤勉手当 $\text{翌年度勤勉手当予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

(3) 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

勤続年数階層毎人員数 \times 平均俸給額 \times 自己都合退職手当支給率

国家公務員災害補償年金(遺族補償年金)

遺族補償年金の支払に備えるため、支給率 \times 平均給与 \times 割引率を乗じて算出し計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源に係る退職給付引当金

将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

1) 国家公務員災害補償年金に係る引当金算定の割引率の変更

従来、国家公務員災害補償年金に係る引当金(退職給付引当金)については、平均給与の上昇率を2.5%、割引率を4.0%として算出していたが、本年度より、平均給与の上昇率を2.1%、割引率を3.2%として算出している。

この変更は、平均給与の上昇率及び割引率の指標としている厚生年金及び国民年金の財政再計算で用いられている長期的な賃金上昇率及び長期的な運用利回りが変更されたことに伴ったものである。

この変更により、前年度の前年度末資産・負債差額が31百万円減少、退職給付引当金が30百万円増加、退職給付引当金繰入額が0百万円減少している。

2) 表示方法の変更

前年度において、業務費用計算書及び区分別収支計算書において区分掲記していた「運営費交付金」は、当該年度からは「独立行政法人運営費交付金」として表示している。

3. 重要な後発事象

1) 組織・機構の大幅な変更

平成17年10月1日付けにて、「環境対策調査官事務所」と、各地区「自然保護事務所」とを統合理し、新たに「地方環境事務所」を組織した。これに伴い、政策評価広報課内に設置されていた「環境対策調査官室」を、従来は自然環境局総務課にあった「事務所管理指導室」と統合し、新たに「地方環境室」とした。また「水環境部」と「環境管理局」を廃止し、新たに「水・大気環境局」を設置した。

4. 偶発債務

該当事項なし。

5. 翌年度以降支出予定額

1) 歳出予算の繰越 65,386百万円

6. 追加情報

1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としている。

2) 貸倒引当金を計上している債権の徴収可能性に係る重大な懸念

- | | |
|-----------|-----------------------------------|
| (1) 債権の種類 | 国有財産貸付に係る債権及び弁償及び返納金に係る債権 |
| (2) 懸念の内容 | 納付期限を越えての長期滞留 |
| (3) 債権金額 | 国有財産貸付に係る債権217百万円、弁償及び返納金債権241百万円 |

3) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入益(貸倒引当金減少額)0百万円が計上されている。

4) 各財務書類における表示科目の説明

< 貸借対照表 >

- ・「未収金」には、国有財産貸付に係る債権、弁償及び返納金に係る債権を計上している
- ・「前払金」には、補助金等に係る前払額を計上している
- ・「前払費用」には、災害保険及び自賠責保険に係る前払保険料を計上している
- ・「貸倒引当金」には、「未収金」のうち、国有財産貸付に係る債権及び弁償及び返納金に係る債権についての回収不能見込額を計上している
- ・「土地」には、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、並びに国立公園内の環境省所管地等を計上している
- ・「立木竹」には、主に国立公園内のサクラ、クロマツ、コリの木、クスノキ等を計上している
- ・「建物」には、主に国立公園内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等を計上している
- ・「工作物」には、主に国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等を計上している
- ・「船舶」には、皇居外苑管理事務所等のボートを計上している
- ・「建設仮勘定」には、将来的に国の資産となるべき事業（主に国立公園等における園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備等）について、対象年度末時点における既支払額を計上している
- ・「物品」には、主に、官用車、パソコン等の事務用機器などを計上している
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び地上権等を計上している
- ・「出資金」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構、日本環境安全事業株式会社に対する出資額を計上している
- ・「未払金」には、補助金等に係る補助率差額（地方公共団体の財政事情により、その円滑な執行を期し難い場合、国の負担割合を引き上げるもの）及び児童手当、遺族補償年金の未払額を計上している
- ・「未払費用」には、職員に係る人件費の未払額等を計上している
- ・「賞与引当金」には、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を計上している
- ・「退職給付引当金」には、退職手当 整理資源 国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している
退職手当に係る退職給付引当金・・・職員の退職手当のうち、既に労働提供が行われている部分について期末自己都合要支給額を計上している。
整理資源に係る退職給付引当金・・・国家公務員共済年金の整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）のうち、当省の負担分について、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している
国家公務員災害補償年金・・・国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金について、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している
- ・「その他の債務等」には、財務省所管・産業投資特別会計への繰戻未済金を計上している

< 業務費用計算書 >

- ・「人件費」には、職員の給与・手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金等を計上している
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職手当 整理資源 国家公務員災害補償年金に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等を計上している
- ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した額を計上している
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構等に対する交付金等を計上している
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために必要な経費の拠出額を計上している
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構の事務運営に要する費用の交付額を計上している
- ・「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計への繰入」には石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、石油税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計への繰入れを計上している。
- ・「庁費等」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等を計上している
- ・「その他の経費」には、主に国内外の出張旅費、委員手当、諸謝金、国有財産所在市町村交付金等を計上している
- ・「減価償却費」には、建物、工作物及びソフトウェアの当期減価償却費を計上している
- ・「貸倒引当金繰入額」には、「未収金」のうち、国有財産貸付に係る債権及び弁償及び返納金に係る債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度において負担する額を計上している
- ・「資産処分損益」には、国有財産及び物品の除却損を計上している

< 資産・負債差額増減計算書 >

- ・「前年度末資産・負債差額」には、平成15年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している
- ・「本年度業務費用合計」には、平成16年度の業務費用計算書の合計金額を計上している
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、実測と帳簿の差額、国有財産台帳の誤謬訂正額、報告洩、出資金の増減額、整理資源に係る退職給付引当金の再計算に係る差額等を計上している
- ・「本年度末資産・負債差額」には、平成16年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している

< 区分別収支計算書 >

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等の収入額を計上している
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している
- ・「人件費」には、職員の給与・手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金等に係る支出額を計上している
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等に係る支出額を計上している
- ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した支出額を計上している
- ・「交付金」には、独立行政法人環境再生保全機構等に対する交付金に係る支出額を計上している
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金の支出額を計上している
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために必要な経費の拠出額を計上している
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構の事務運営に要する費用の交付に係る支出額を計上している
- ・「庁費等の支出」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等に係る支出額を計上している
- ・「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計への繰入」には石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、石油税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計への繰入金を計上している
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、一般会計への繰入金、一般会計で要した費用を超過したため、日本電信電話株式会社の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第7条第8項の規定により、一般会計から同勘定への繰入金を計上している
- ・「その他の支出」には、主に国内外の出張旅費、委員手当、諸謝金、国有財産所在市町村交付金等に係る支出額を計上している
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地取得に係る支出額を計上している
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物取得に係る支出額を計上している
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している

5) 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

物品計上に係る誤謬修正により、平成15年度の計数を以下のように変更している。

物品 66百万円(減少)
前年度末資産・負債差額 565百万円(増加)
業務費用合計 632百万円(増加)
無償所管換等 0百万円(減少)
本年度末資産・負債差額 66百万円(減少)

6) 計数の表示等

各財務書類の金額の単位は100万円とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

未収金の明細

未収金の明細 (単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国有財産貸付	土地等使用許可者(民間企業)	217
弁償及び返納金	土地等使用許可者(民間企業)	240
その他		0
合計		459

固定資産の明細

固定資産の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
国有財産(公共用財産を除く)						
土地	252,602	867	0	-	-	253,470
立木竹	1,813	41	10	-	-	1,844
建物	16,548	873	192	1,306	-	15,923
工作物	23,433	3,205	522	2,784	-	23,331
船舶	0	-	-	-	-	0
建設仮勘定	1,524	324	1,524	-	-	324
物品	2,068	151	16	526	-	1,678
小計	297,991	5,462	2,265	4,617	-	296,571
無形固定資産						
地上権	0	-	-	-	-	0
電話加入権	29	0	-	-	-	29
ソフトウェア	288	-	-	97	-	191
小計	318	0	-	97	-	221
合計	298,309	5,462	2,265	4,714	-	296,792

全て行政財産として計上している

出資金の明細

出資金の増減の明細 (単位:百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
独立行政法人 国立環境研究所	38,666	-	-	-	-	-	38,666
特殊法人環境事業団 (一般業務勘定)	-	-	-	-	-	-	-
特殊法人環境事業団 (地球環境基金勘定)	9,400	-	-	9,400	-	-	-
特殊法人公署健康被害 補償予防協会 (予防事業勘定)	6,071	-	-	6,071	-	-	-
独立行政法人 環境再生保全機構 (公署健康被害補償 予防業務勘定)	-	-	6,071	-	-	-	6,071
独立行政法人 環境再生保全機構 (基金勘定)	-	-	9,401	-	-	-	9,401
独立行政法人 環境再生保全機構 (承継勘定)	-	-	571	-	-	-	571
日本環境安全事業 株式会社	-	-	10,300	-	-	-	10,300
合計	54,137	-	26,344	15,471	-	-	65,010

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出資金	出資金額 (国有財産 百円価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額による 算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
独立行政法人 国立環境研究所	38,666	45,838	10,089	35,748	38,666	38,666	100.00%	35,748	38,666	法定財務諸表
独立行政法人 環境再生保全機構 (公署健康被害補償 予防業務勘定)	6,071	68,341	16,754	51,586	6,071	6,071	100.00%	51,586	6,071	法定財務諸表
独立行政法人 環境再生保全機構 (基金勘定)	9,401	35,308	21,681	13,626	9,401	9,401	100.00%	13,626	9,401	法定財務諸表
独立行政法人 環境再生保全機構 (承継勘定)	571	235,712	234,506	1,206	571	571	100.00%	1,206	571	法定財務諸表
日本環境安全事業 株式会社	10,300	85,181	77,281	7,900	600	10,300	100.00%	7,900	10,300	法定財務諸表
合計	65,010	470,382	360,313	110,068	55,310	65,010		110,068	65,010	

日本環境安全事業株式会社に対する出資割合の計算方法は以下のとおりである。
 (資本金(D) 600百万円 + 資本準備金 9,700百万円) / 一般会計からの出資額(E) 10,300百万円 = 100.00%

(2) 負債項目の明細

未払金の明細

未払金の明細 (単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当(2,3月末払分)	職員	1
遺族補償年金等(2,3月末払分)	職員の遺族等	3
補助率差額 (地方公共団体の財政事情により、その円滑な執行を 期し難い場合の負担割合を引き上げるもの)	地方公共団体	77
合計		82

その他の債務等の明細

その他の債務等の明細 (単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計繰戻未済金	産業投資特別会計	1,786
合計		1,786

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

名称	相手先	金額	支出目的
補助金等			
廃棄物再生利用等推進費補助金	都道府県等	357	地方公共団体における廃棄物の不法投棄の監視等の推進のために必要な経費に対する補助
産業廃棄物適正処理推進費補助金	財団法人 産業廃棄物処理 事業振興財団	170	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う原状回復事業のうち、平成9年廃棄物処理法改正後のものについて支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
産業廃棄物適正処理推進費補助金	財団法人 産業廃棄物処理 事業振興財団	3,000	特定有害廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法第5条第1項の規定により、産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合に、生活環境上の見地から都道府県等が行う原状回復事業のうち、平成10年6月以前に不法投棄されたものを対象とした事業に対して支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
産業廃棄物適正処理推進費補助金	独立行政法人 環境再生保全機構	2,000	PCB廃棄物の排出(保管)事業者の処理費用を助成するために創設する基金に対する補助
廃棄物再生利用施設整備費補助金	都道府県	1,063	民間事業者が行う地域社会における「ゴミゼロ型」社会の形成に資するリサイクル施設のうち、技術的に先進性・先駆性を有する施設整備に対する一部補助
債権管理回収業務補助金	独立行政法人 環境再生保全機構	5,400	(独)環境再生保全機構の債権管理回収業務に必要な経費の補助
環境保全調査等補助金	都道府県等	76	地方公共団体における公用車(公営バス等)へのディーゼル微粒子除去装置装着等に対する一部補助
公害保健福祉事業費補助金	独立行政法人 環境再生保全機構	38	公害保健福祉事業費納付金に対する公健法第51条に基づく一部補助
水保病総合対策費補助金	都道府県等	1,549	水保病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
水保病対策地方債償還費補助金	熊本県	6,613	水保病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同率に対する一部補助
環境監視調査等補助金	地方公共団体等	2,772	公共用水域の水質汚濁状況の常時監視等及び各種調査を行うのに必要な経費に対する一部補助
廃棄物処理等科学研究費補助金	研究者、法人	1,047	廃棄物の処理等に関する研究に必要な経費に対する補助
災害廃棄物処理事業費補助金	地方公共団体	4,074	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
環境研究総合推進費補助金	民間団体	390	「野生鳥類の大量死の原因となり得る病原体に関するデータベースの構築」他6件の研究に対する補助
独立行政法人 国立環境研究所施設整備費補助金	独立行政法人 国立環境研究所	1,479	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設等の整備に対する補助
交付地方債元利償還金等補助金	都道府県	168	国立公園、国定公園、国設鳥獣保護区及び生息地等保護区の徹底を期するため特定民有地を都道府県が交付公債により買上げに要する経費に対する全部及び一部補助
鳥獣等保護事業費補助金	地方公共団体	98	鳥獣の適正な保護管理を行うための事業に要する経費に対する一部補助
環境保全施設整備資金貸付金償還時補助金	都道府県等	487	環境保全施設整備事業資金に対する貸付金に係る償還に対する補助
環境保全施設整備費補助金	都道府県等	394	野鳥やトンボなどの多様な生き物が生息する自然を回復・整備し、河川水量の回復や水質浄化、水辺の自然再生・創出等、良好な水辺空間を創出する施設整備事業及び国立公園等の自然環境を保全する必要性が高い地域において環境浄化及び安全対策に必要な施設整備事業に要する経費に対する一部補助
沖縄特別振興対策事業費補助金	都道府県	336	沖縄における管理型最終処分場に搬入される高度分析・リサイクル技術についての実証事業等に必要な経費の補助
廃棄物処理施設整備費補助	日本環境安全事業株式会社	23,278	日本環境安全事業株式会社が施行する廃棄物循環型社会基盤施設整備事業に要する経費の一部補助
廃棄物処理施設整備費補助	地方公共団体	94,156	地方公共団体が施行する廃棄物循環型社会基盤施設整備事業に要する経費の一部補助
首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	地方公共団体	635	首都圏、近畿及び中部圏の近郊整備地帯のための国の財政上の特別措置に関する法律等に基づき、地方公共団体の財政事情により、その円滑な執行を期し難い場合、国の負担率を引き上げるための経費
廃棄物処理施設災害復旧費補助	地方公共団体	597	豪雨等により災害を受けた地域において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の災害復旧事業費の一部補助
廃棄物処理施設整備事業 資金貸付金償還時補助	地方公共団体	78,864	廃棄物処理施設整備事業資金に対する貸付金に係る償還に対する補助
自然公園等整備費補助	都道府県	3,935	都道府県が実施している国立・国定公園等の各種公共施設の整備に要する経費等の一部補助
自然公園等事業資金貸付金償還時補助	地方公共団体	322	自然公園等の事業資金に対する貸付金に係る償還に対する補助
廃棄物処理施設整備費補助	地方公共団体	9,513	廃棄物処理施設整備事業に対する補助
廃棄物処理施設整備事業 資金貸付金償還時補助	地方公共団体	1,161	廃棄物処理施設整備事業資金に対する貸付金に係る償還に対する補助
合計		243,983	

(2) 委託費等の明細

名称	相手先	金額	支出目的	
委託費	政府開発援助環境保全調査等委託費	民間団体等	43	開発途上国の環境保全に資する方策を推進し、環境分野における国際協力を強化するための調査研究等を委託
	環境保全調査等地方公共団体委託費	都道府県等	775	環境保全施策を円滑に推進するための環境問題に関する正しい知識の普及、公害防止計画で行うこととなっている事業の実施状況等の調査等を委託
	環境保全調査等委託費	独立行政法人 国立環境研究所	287	独立行政法人の先進的、独創的な機能を活用し、国が行政施策上必要とする政策材料(提言、データ等)を得るための調査・研究を委託
	環境保全調査等委託費	独立行政法人 環境再生保全機構	100	独立行政法人の先進的、独創的な機能を活用し、国が行政施策上必要とする政策材料(提言、データ等)を得るための調査・研究を委託
	環境保全調査等委託費	民間団体等	467	環境保全施策を円滑に推進するための環境問題に関する正しい知識の普及、公害防止計画で行うこととなっている事業の実施状況等の調査等を委託
	政府開発援助自然環境保全調査等委託費	民間団体等	6	開発途上国の自然環境保全に資する方策を推進し、環境分野における国際協力を強化するための調査等を委託
	自然環境保全調査等地方公共団体委託費	都道府県	90	自然環境保全法第4条の規定により、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査等を委託
	自然環境保全調査等委託費	民間団体等	60	渡り鳥等の保護対策推進のための調査及び生態を把握するための鳥類観測ステーションにおける標識調査を委託
	試験研究調査委託費	独立行政法人 国立環境研究所	294	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全等のための試験研究を委託
	試験研究調査委託費	民間団体等	34	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全のための試験研究を委託
	試験研究調査委託費	独立行政法人 国立環境研究所	1,576	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究等のための試験研究を委託
	試験研究調査委託費	民間団体等	605	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
	公害調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	207	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の施行に伴い、化学物質による環境汚染の未然防止と、汚染の早期発見のため環境残留性が高い化学物質について安全性の総点検を行うとともに、非意図的に生成される有害物質について、環境中の存在と危険性の追跡調査等を委託
	公害調査等委託費	独立行政法人 国立環境研究所	385	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発の推進事業及び環境技術実証モデル事業における実証方策並びに環境ナノ粒子の健康影響等に関する調査研究等を委託
	公害調査等委託費	民間団体等	99	大気汚染・水質汚濁の影響による健康被害に関する調査研究等を委託
	国立公園等調査管理委託費	民間団体等	34	国立公園の保護管理を図るための検討調査並びに国立公園利用適正化システムの構築を図るための調査を委託
	鳥獣等保護事業地方公共団体委託費	地方公共団体	108	絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を確立するための基礎調査及び保護を図るための増殖事業、移入種の駆除事業を委託
	鳥獣等保護事業委託費	財団法人	18	稀少野生動植物種等指定のための調査を委託
	沖縄振興計画推進調査委託費	財団法人	7	沖縄における環境教育推進基盤整備調査を行うために必要な調査・研究を委託
	放射能測定調査委託費	地方公共団体	10	放射能物質に係る環境の実施の把握のための監視及び測定、に必要なことを委託
	地球環境遠隔探査技術等調査研究委託費	独立行政法人 国立環境研究所	7	温室効果気体観測用衛星搭載型差分分光ライダーに関する研究、に係る委託
	原子力試験研究委託費	独立行政法人 国立環境研究所	16	低線量放射線の内分泌攪乱作用が配偶子形成過程に及ぼす影響に関する研究、他3課題に係る委託
	国土施策開発調査委託費	民間団体及び市町村	41	源流再生・流域単位の国土保全管理調査及び地域資源活用に係る人材情報の調査及びデータベース化に関する調査
	都市再生プロジェクト推進調査委託費	地方公共団体	11	環境共生まちづくりモデル調査業務に係る委託費
	委託費計		5,291	
交付金	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	地方公共団体	1,205	公害健康被害の補償等に関する法律第50条及び第47条の規定により、当該都道府県又は当該市が支弁する費用の一部を交付
	公害健康被害補償納付金交付金	独立行政法人 環境再生保全機構	12,536	非特異的疾患(気管支ぜん息等)に関する補償給付及び公害保健福祉事業に要する費用に充てるため、(独)環境再生保全機構が都道府県・政令市に対して納付する納付金のうち、自動車に係る汚染原因者負担分として自動車重量税の一部に相当する金額を同機構に交付
	交付金計		13,742	
独立行政法人 運営費交付金	独立行政法人国立環境研究所 運営費交付金	独立行政法人 国立環境研究所	9,254	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究に対する補助
	独立行政法人環境再生保全機構 公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	独立行政法人 環境再生保全機構	616	(独)環境再生保全機構の事業運営に必要な経費の交付
	独立行政法人環境再生保全機構 継承勘定運営費交付金	独立行政法人 環境再生保全機構	1,406	(独)環境再生保全機構の事業運営に必要な経費の交付
	独立行政法人環境再生保全機構 基金勘定運営費交付金	独立行政法人 環境再生保全機構	1,073	(独)環境再生保全機構の事業運営に必要な経費の交付
	運営費交付金計		12,351	
分担金	政府開発援助国際自然保護連合等 分担金	国際自然保護連合等	2	国際自然保護連合規約に基づく(分担金等)
	経済協力開発機構等分担金	経済協力機構等	11	経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金
	分担金計		14	
拠出金	政府開発援助国際自然保護連合 拠出金	国際自然保護連合等	297	国際自然保護連合が行う東アジアの途上国における生物多様性の保全のためのプロジェクト実施のための必要な経費の拠出
	経済協力開発機構等拠出金	経済協力機構等	1,180	経済協力開発機構が行う気候変動関連プロジェクト及び環境保全成果レビュープログラム実施のために必要な経費の拠出
	拠出金計		1,478	
合計			32,878	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

財源の明細 (単位:百万円)

部	款	項	金額	
雑収入	国有財産利用収入	国有財産貸付収入	468	
		国有財産使用収入	160	
			小計	629
	諸収入	許可及び手数料	0	
		弁償及び返納金	907	
		雑入	76	
		小計	983	
合 計			1,612	

(2) 財産の無償所管換等の明細

無償所管換等の明細 (単位:百万円)

区分	相手先	金額	所管換等の理由	資産等の内容	備考
財産の無償所管換(受)	農林水産省所管 国有林野事業特別会計	87	国立公園内の園地整備事業用地のため	土地	
	財務省	455	国立公園内の園地整備事業用地のため	土地、工作物等	
財産の無償所管換(渡)	総務省	0	仙台第2合同庁舎の施設整備	建物	
実測と帳簿の差額		0	財務省に引継ぎをするため	土地	
誤謬訂正		0		土地	
		25	誤謬訂正	建物	
		68		工作物	
		6		立木竹	
	6	建物			
報告洩		112	報告洩	工作物	
		188		立木竹	
		2		建物	
出資金の増減額	特殊法人環境事業団 (一般業務勘定)	0	法人解散に伴う出資金の減	出資金	
	特殊法人環境事業団 (地球環境基金勘定)	9,400	法人解散に伴う出資金の減	出資金	
	特殊法人公害健康被害補償予防協会 (予防事業勘定)	6,071	法人解散に伴う出資金の減	出資金	
	独立行政法人環境再生保全機構 (公害健康被害補償予防業務勘定)	6,071	新法人設立に伴う出資金の増	出資金	
	独立行政法人環境再生保全機構 (基金勘定)	9,401	新法人設立に伴う出資金の増	出資金	
	独立行政法人環境再生保全機構 (承継勘定)	571	新法人設立に伴う出資金の増	出資金	
	日本環境安全事業株式会社	10,300	新会社設立に伴う出資金の増	出資金	
整理資源に係る 退職給付引当金の 再計算に係る差額		2,714	整理資源に係る退職給付引当金の 再計算に係る差額	退職給付引当金	
合 計		8,309			

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

財源の明細 (単位:百万円)

部	款	項	金額	
雑収入	国有財産利用収入	国有財産貸付収入	451	
		国有財産使用収入	160	
			小計	612
	諸収入	許可及び手数料	0	
		弁償及び返納金	906	
		雑入	76	
		小計	983	
合 計			1,595	

参考情報

1. 機会費用

産業投資特別会計から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は、以下のとおりです。
なお、算定利回りは、当該年度末における10年利付国債利回りとなっております。

1,786百万円(「その他の債務等」の平成16年度末残高) × 1.320% = 23百万円

2. 公債関連情報

財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債残高公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりです。

4,793,793億円
354,899億円
69,347億円

財務省において計上されている の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	10,207億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	2,659億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	142億円

財務省において計上されている の計数を各省庁の一般会計の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	11,088億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	2,659億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	154億円

「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計
(環境省分)」

石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定・環境省分)の業務等の概要等

1. 特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)の設置目的

内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることが緊要であることにかんがみ、内外におけるエネルギー起源二酸化炭素(エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素をいう。)の排出の抑制(石油代替エネルギーの開発及び利用又はエネルギーの使用の合理化により行うもの)に限り、かつ、海外で行う場合にあっては我が国のエネルギーの利用の制約の緩和に資するものに限る。)のためにとられる施策を行う。

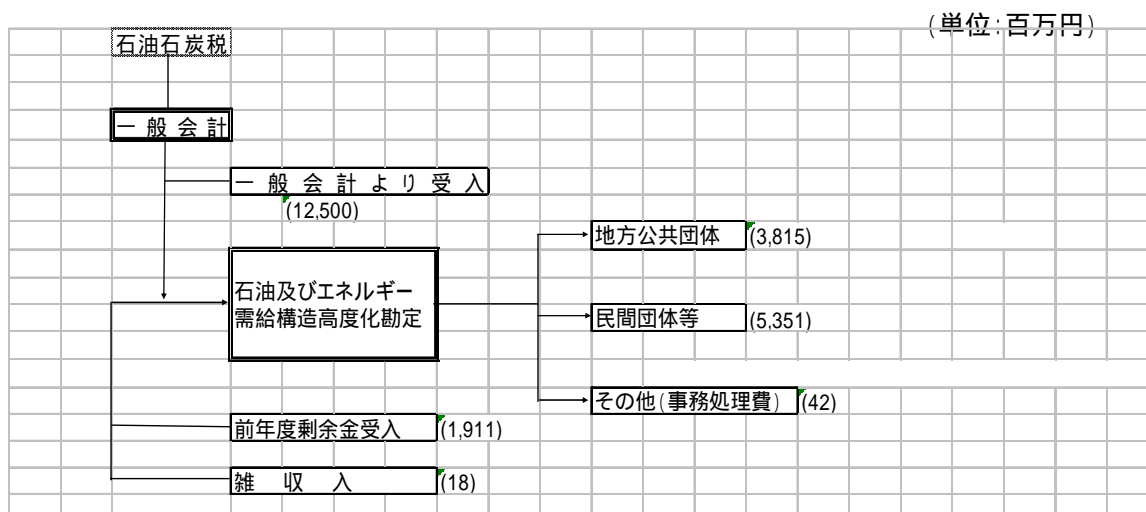
2. 特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)の特質

本勘定(会計)は、整理区分特別会計であり、公共事業等を行う他の特別会計とは異なり、自ら事業を実施しないため、施設等の固定資産を有さず、補助金等の財政資金の流れのみを経理している。

3. 特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)の業務内容

内外におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制を図ることが緊要であることにかんがみ講じられる措置を実施している。

4. 他会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ



一般会計からの繰入については、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法第4条に基づき、当該年度の石油石炭税収の予算額及び当該年度以前の石油石炭税収の決算額を合算した額から、当該年度以前の繰入金の前年度の決算額を合算した額を控除した額(+ -)から、必要と認められる額を繰り入れることとされている。

5. 歳入歳出決算の概要

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

歳入総額: 14,429

一般会計からの受入	12,500
前年度剰余金受入	1,911
雑収入	18

歳出総額: 9,209

エネルギー需給高度化対策	9,167
--------------	-------

内容: エネルギー起源二酸化炭素排出抑制事業
支出先: 地方公共団体等

事務処理費 42

石油及びエネルギー需給高度化対策特別会計
(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定・環境省分)
平成16年度財務書類

貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度 (平成16年3月31日)	本会計年度 (平成17年3月31日)		前会計年度 (平成16年3月31日)	本会計年度 (平成17年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1,911	5,220			
			負債合計		
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	1,911	5,220
資産合計	1,911	5,220	負債及び資産・負債差額合計	1,911	5,220

業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日	本会計年度 自 16年4月 1日 至 17年3月31日
補助金等	2,401	5,200
委託費	1,677	3,967
庁費等	4	30
その他の経費	4	11
本年度業務費用合計	4,088	9,209

資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日	本会計年度 自 16年4月 1日 至 17年3月31日
前年度末資産・負債差額		1,911
本年度業務費用合計	4,088	9,209
財源	6,000	12,518
自己収入		
その他の財源		18
他会計からの受入	6,000	12,500
環境省一般会計からの受入	6,000	12,500
本年度末資産・負債差額	1,911	5,220

区分別収支計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 15年4月 1日 至 16年3月31日	本会計年度 自 16年4月 1日 至 17年3月31日
業務収支		
1 財源		
その他の収入	-	18
環境省一般会計からの受入	6,000	12,500
前年度剰余金受入	-	1,911
財源合計	6,000	14,429
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
補助金等	2,401	5,200
委託費	1,677	3,967
庁費等の支出	4	30
その他の支出	4	11
業務支出(施設整備支出を除く)合計	4,088	9,209
業務収支	1,911	5,220
本年度収支	1,911	5,220
翌年度歳入繰入	1,911	5,220
本年度末現金・預金残高	1,911	5,220

注記

1. 重要な会計方針

- (1) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
ア消費税等の会計処理方法
税込方式によっている。

2. 重要な後発事象 該当事項なし

3. 翌年度以降支出予定額

- (1) 歳出予算の繰越 3,089百万円(エネルギー需給構造高度化対策費)

4. 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 各財務書類における表示科目の説明

< 貸借対照表 >

- ・「現金・預金」には、国庫金残高(歳計剰余金)を計上している。

< 業務費用計算書 >

- ・「補助金等」には、主に地方公共団体及び民間団体等が事業を行うに当たって必要な経費に対する補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、主にエネルギー起源二酸化炭素排出削減を図るための地球温暖化対策事業について民間団体等への委託費等を計上している。
- ・「庁費等」には、主に庁内での執務執行、通信専用料等を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に国内旅費、外国旅費等を計上している。

< 資産・負債差額増減計算書 >

- ・「前年度末資産・負債差額」には、平成15年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、平成16年度の業務費用計算書の合計金額を計上している。
- ・「他会計からの受入 環境省一般会計からの受入」には、環境省一般会計より受入れた石油石炭税収入相当額を計上している。
- ・「自己収入 その他の財源」には、
- ・「本年度末資産・負債差額」には、平成16年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

< 区分別収支計算書 >

- ・「その他の収入」には、雑収入(返納金)額を計上している。
- ・「環境省一般会計からの受入」には、環境省一般会計より受入れた石油石炭税の収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には平成15年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・「補助金等」には、主に地方公共団体及び民間団体等が事業を行うに当たって必要な経費に対する補助金等の支出額を計上している。
- ・「委託費」には、主にエネルギー起源二酸化炭素排出削減を図るための地球温暖化対策事業について民間団体等への委託費等の支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、主に庁内での執務執行、通信専用料等の経費に係る支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、国内旅費、外国旅費等に係る支出額を計上している。

(3) 計数の表示等

各財務書類の金額の単位は100万円とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

名 称		相 手 先	金 額	支 出 目 的
補助金	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	地方公共団体	3,074	エネルギー起源二酸化炭素排出削減に関する普及啓発事業等
		民間団体等	1,384	廃棄物処理施設における温暖化対策事業等
	補助金計		4,459	
交付金	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	地方公共団体	740	地域における経済活性化にも資する二酸化炭素排出抑制の支援事業等
	交付金計		740	
合 計			5,200	

(2) 委託費等の明細

(単位:百万円)

名 称		相 手 先	金 額	支 出 目 的
委託費	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費			
	二酸化炭素排出抑制対策事業委託費	民間団体等	2,586	CDM/JI事業に関する調査等
	二酸化炭素排出抑制技術開発委託費	独立行政法人 国立環境研究所 等	1,380	エネルギー起源二酸化炭素排出削減に関する普及啓発事業等
合 計			3,967	

2. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位:百万円)

内 容	金 額
返納金	18

3. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位:百万円)

内 容	金 額
返納金	18